

# 基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホクゾン タマテヤマカクエン 学校法人 玉手山学園							
フリガナ大学の名称	カンサイフクシカガクダク 関西福祉科学大学(Kansai University of Welfare Sciences)							
大学本部の位置	大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号							
大学の目的	関西福祉科学大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、建学の精神「感恩」に基づき、専門の学芸を教授研究し、幅広く深い教養及び総合的な判断力と豊かな人間性を培い、福祉社会の構築に貢献しうる専門的能力を有する人材を育成することを目的とする。							
新設学部等の目的	既設の保健医療学部リハビリテーション学科の理学療法学専攻と作業療法学専攻に加えて、言語聴覚学専攻（入学定員40名）を設置し、リハビリテーション技術により支援を必要とする人々に奉仕する療法士を総合的に育成することで社会に貢献するため、収容定員160名増の収容定員に係る学則変更の認可申請を行う。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
	社会福祉学部							
	社会福祉学科	4	180	3年次 40	800	学士 (社会福祉学)	平成9年4月 第1年次	
	臨床心理学科	4	70	3年次 20	320	学士 (臨床心理学)	平成15年4月 第1年次	
	健康福祉学部							
	健康科学科	4	80	3年次 10	340	学士 (健康科学)	平成15年4月 第1年次	
	福祉栄養学科	4	80	3年次 5	330	学士 (福祉栄養学)	平成15年4月 第1年次	
	保健医療学部 リハビリテーション学科							
	理学療法学専攻	4	80	—	320	学士 (理学療法学)	平成23年4月 第1年次	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (作業療法学)	平成23年4月 第1年次		
言語聴覚学専攻	4	40 (0)	—	160 (0)	学士 (言語聴覚学)	平成27年4月 第1年次		
計		570 (530)	75 (75)	2,430 (2,270)			大阪府柏原市旭ヶ丘 3丁目11番1号	

同一設置者内における 変更状況 (定員の移行, 名称の 変更等)		関西福祉科学大学大学院 保健医療学研究科保健医療学専攻 (6) (平成26年5月認可申請予定)							
教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計	単位			
-		- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	-			
教 員 組 織 の 分 割	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
	新 設	社会福祉学部 社会福祉学科	人	人	人	人	人	人	人
		臨床心理学科	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	16 (16)
		健康福祉学部 健康科学科	9 (9)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	13 (13)
		福祉栄養学科	6 (6)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	14 (14)
		保健医療学部 リハビリテーション学科	11 (10)	13 (13)	6 (5)	8 (8)	38 (36)	0 (0)	32 (27)
	計		47 (46)	37 (37)	23 (22)	9 (9)	116 (114)	0 (0)	137 (132)
	既 設 分	該当なし		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		計		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	合計		47 (46)	37 (37)	23 (22)	9 (9)	116 (114)	0 (0)	137 (132)
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		64 (64)		34 (34)		98 (98)		
	技 術 職 員		2 (2)		0 (0)		2 (2)		
	図 書 館 専 門 職 員		2 (2)		6 (6)		8 (8)		
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		2 (2)		2 (2)		
	計		68 (68)		42 (42)		110 (110)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	0 m <sup>2</sup>	44,930 m <sup>2</sup>		2,422 m <sup>2</sup>		47,352 m <sup>2</sup>		
	運 動 場 用 地	0 m <sup>2</sup>	5,976 m <sup>2</sup>		8,080 m <sup>2</sup>		14,056 m <sup>2</sup>		
	小 計	0 m <sup>2</sup>	50,906 m <sup>2</sup>		10,502 m <sup>2</sup>		61,408 m <sup>2</sup>		
	そ の 他	2,160 m <sup>2</sup>	63,961 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		66,121 m <sup>2</sup>		
	合 計	2,160 m <sup>2</sup>	114,867 m <sup>2</sup>		10,502 m <sup>2</sup>		127,529 m <sup>2</sup>		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
		26,702 m <sup>2</sup> (26,702 m <sup>2</sup> )	1,910 m <sup>2</sup> (1,910 m <sup>2</sup> )		17,252 m <sup>2</sup> (17,252 m <sup>2</sup> )		45,864 m <sup>2</sup> (45,864 m <sup>2</sup> )		
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	52室	34室	37室		3室 (補助職員 9人)		0室 (補助職員 0人)		
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		大学全体			100 室				
					【共用する学校】 関西女子短期大学(収容 定員: 700人/面積基準: 7,450m <sup>2</sup> ) 関西福祉科学大学高等学 校(収容定員: 1,410人/ 面積基準: 7,080m <sup>2</sup> ) 関西女子短期大学附属幼 稚園(収容定員: 495人/ 面積基準: 3,160m <sup>2</sup> ) 学園総合体育館(別地) 所要時間: 徒歩5分 距離: 400 m				
					【共用する学校】 関西女子短期大学(収容 定員: 700人/面積基準: 7,450m <sup>2</sup> )				
					大学全体 (関西女子短期 大学での共用分を含む)				
					【研究室配分方法】 准教授以上: 1名1室/講 師: 2名1室/助教: 3名1 室				

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		冊	種	冊	種						
		大学全体	63,203 [6,704] (58,643 [6,584])	1,170 [252] (1,175 [257])	980 [205] (980 [205])	3,562 (3,182)	3,489 (2,553)	97 (96)			
計	63,203 [6,704] (58,643 [6,584])	1,170 [252] (1,175 [257])	980 [205] (980 [205])	3,562 (3,182)	3,489 (2,553)	97 (96)					
図書館	面積		閲覧席数		収納可能冊数		大学及び関西女子短期大学での共用分を含む <短大> 面積：474㎡/閲覧席数：88席/収納可能冊数：55,400冊				
	1,390㎡		346席		113,000冊						
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体（関西女子短期大学での共用分を含む）				
	7,053㎡		テニスコート 2面								
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	社会福祉学部・健康福祉学部  保健医療学部 (1年次と2年次以降の差額は共同研究費の原資とする)  大学全体  大学全体 図書費には電子ジャーナル、データベースの整備費を含む  大学全体	
		教員1人当り研究費等	講師以上		500千円	500千円	500千円	500千円	—		—
			講師(特任)・助教		200千円	200千円	200千円	200千円	—		—
			助教(特任)		100千円	100千円	100千円	100千円	—		—
			講師以上		500千円	350千円	350千円	350千円	—		—
		助教		200千円	150千円	150千円	150千円	—	—		
	共同研究費等		14,250千円	12,750千円	12,750千円	9,750千円	—	—			
	図書購入費	12,760千円	11,460千円	11,460千円	10,460千円	10,460千円	—千円	—千円			
	設備購入費	71,500千円	46,500千円	41,500千円	31,500千円	31,500千円	—千円	—千円			
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	私立大学等経常費補助金等		
社会福祉学部	社会福祉学科		1,300千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	—	—			
	臨床心理学科		1,450千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	—	—			
	健康科学科		1,700千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	—	—			
	福祉栄養学科		1,700千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	—	—			
リハビリテーション学科		1,700千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	—	—				
既設大学等の状況	大学の名称	関西福祉科学大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地			
社会福祉学部	年	人	年次人	人		倍		大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号			
社会福祉学科	4	180	3年次40	920	学士(社会福祉学)	0.85	平成9年度				
臨床心理学科	4	70	3年次20	380	学士(臨床心理学)	0.86	平成15年度				
健康福祉学部											
健康科学科	4	80	3年次10	360	学士(健康科学)	1.04	平成15年度				
福祉栄養学科	4	80	3年次5	330	学士(福祉栄養学)	1.05	平成15年度				
保健医療学部											
リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士(理学療法学)	1.08	平成23年度				
理学療法学専攻											
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士(作業療法学)	1.12	平成23年度				

既設大学等の状況	大学の名称	関西福祉科学大学大学院							大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
		年	人	年次人	人		倍		
	社会福祉学研究科						0.55		
	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(臨床福祉学)	0.17	平成13年度	
臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(臨床福祉学)	0.88	平成15年度		
心理臨床学専攻(修士課程)	2	10	—	20	修士(心理臨床学)	1.30	平成15年度		
既設大学等の状況	大学の名称	関西女子短期大学							大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
		年	人	年次人	人		倍		
	保育学科	2	100	—	200	短期大学士(保育学)	1.06	昭和40年度	
	養護保健学科	2	40	—	80	短期大学士(保健学)	1.12	昭和42年度	
歯科衛生学科	3	100	—	300	短期大学士(歯科衛生学)	1.12	平成17年度		
医療秘書学科	2	60	—	120	短期大学士(保健学)	1.03	平成23年度		
附属施設の概要	<p>1. 名称：心理・教育相談センター  目的：地域住民のニーズに応える心理臨床サービスの提供を通じて心理臨床学の教育並びに研究の充実と発展を図り、心理臨床にかかわる高度専門職業人を育成する  所在地：大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号  設置年月：平成15年4月  規模等：床面積667.4㎡</p> <p>2. 名称：EAP研究所  目的：心身の健康に関する様々な研究及びEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)の実践活動を通して、働く人々が健康で希望をもって生活し職場で活動できるよう支援する  所在地：大阪府大阪市東淀川区西淡路2丁目15番5号 あげぼのビル4階  設置年月：平成16年4月  規模等：床面積153.1㎡(医療法人あげぼの会から借用)</p> <p>3. 名称：関西福祉科学大学学生寮  目的：学生が自主自立の精神をもって、規律ある共同生活を営む  所在地：大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目10番14号(大学に隣接)  設置年月：昭和55年5月設置  規模等：鉄筋コンクリート造、4階建、1,657.38㎡、収容定員84名(2名×42室)</p> <p>4. 名称：関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所  目的：診療所は、地域住民のニーズに応える医療の提供を通じた地域貢献、及び本学の教育・研究の質向上、さらには優れた理学療法士・作業療法士の育成を目指した本学の臨床実習施設としての機能を果たす  所在地：大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番37号  設置年月：平成25年8月  規模等：床面積790.51㎡</p>							左記施設は次の既設学校と共用 関西福祉科学大学 関西女子短期大学	

# 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	エバタ ゲンジ 江端 源治 <平成20年4月>		農学士		学校法人玉手山学園 理事長 (平成15年4月) 学校法人玉手山学園 学園長 (平成21年4月)

※ 平成26年3月31日を以って任期満了予定

## 《学則の変更の趣旨等を記載した書類》

### — 目 次 —

a	学則変更（収容定員変更）の内容	p. 1
b	学則変更（収容定員変更）の必要性	p. 1
	1. 関西福祉科学大学の沿革	p. 1
	2. 言語聴覚学専攻設置を必要とする背景	p. 2
	3. 人材養成および教育研究上の目的	p. 4
c	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p. 7
	1. 教育課程の編成	p. 7
	2. 教育方法	p. 10
	3. 履修指導方法および卒業要件	p. 14
	4. 教員組織の編成	p. 19

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### a. 学則変更（収容定員変更）の内容

関西福祉科学大学では、現在、保健医療学部リハビリテーション学科に理学療法学専攻（入学定員 80 名）と作業療法学専攻（入学定員 40 名）の 2 専攻を設置している。この度、この 2 専攻に加えて、新たに言語聴覚学専攻（入学定員 40 名）を設置する計画である。

学部全体の収容定員は現在の 480 名から 640 名、大学全体では 2,270 名から 2,430 名へと増加することとなる。

学則変更（収容定員変更）の内容

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
社会福祉学部	社会福祉学科	180 名	40 名（第 3 学年次）	800 名
	臨床心理学科	70 名	20 名（第 3 学年次）	320 名
健康福祉学部	健康科学科	80 名	10 名（第 3 学年次）	340 名
	福祉栄養学科	80 名	5 名（第 3 学年次）	330 名
保健医療学部	リハビリテーション学科			
	理学療法学専攻	80 名		320 名
	作業療法学専攻	40 名		160 名
	<b>言語聴覚学専攻</b>	<b>40 名</b>		<b>160 名</b>
総計				<b>2,430 名</b>

### b. 学則変更（収容定員変更）の必要性

#### 1. 関西福祉科学大学の沿革

関西福祉科学大学は、学校法人玉手山学園が昭和 17 年 4 月に設置した財団法人山田学園玉手山高等女学校（現 関西福祉科学大学高等学校）に始まる。創立者山田藤一は「感恩」こそが教育の原点であるとし、「感恩」を学園の校是として掲げた。以来、本学園は感謝の念に発して共に生きる喜びに目覚め、全ての人が幸せに生きることのできる社会の構築を目指して、関西女子短期大学、関西医療技術専門学校、関西福祉科学大学を順次開設してきた。

関西福祉科学大学は、平成 9 年に社会福祉学部 社会福祉学科の 1 学部 1 学科にて創設した。平成 13 年には、大学院社会福祉学研究科 臨床福祉学専攻修士課程（現在は博士

前期課程)を開設した。大学開学から6年を経た平成15年には、社会福祉学部 臨床心理学学科、健康福祉学部 健康科学科・福祉栄養学科、大学院社会福祉学研究科 臨床福祉学専攻博士後期課程および心理臨床学専攻修士課程を開設した。

これらの沿革を経た後、平成23年4月に「人の幸せを願う豊かな人間性・情熱を持ち、福祉科学を視点に入れた医療専門技術者として、生命科学の発展・医療技術の発展に貢献できる人材を育成する」ことを設置の趣旨・目的として、保健医療学部リハビリテーション学科 理学療法学専攻・作業療法学専攻を設置した。

## 2. 言語聴覚学専攻設置を必要とする背景

### (1) 言語聴覚士への社会的需要

言語聴覚士は、言葉によるコミュニケーション能力、聴力、摂食嚥下機能等に何らかの問題が生じている対象者に対して、高度な専門知識に基づいたサービスや支援を提供する専門職種である。言語聴覚士の国家資格化についての動きは1960年代半ばから始まり、平成9年に制定された「言語聴覚士法」により、国家資格としての言語聴覚士が誕生した。

この「言語聴覚士法 第42条」によって、言語聴覚士は医師または歯科医師の指示の下に、嚥下訓練等を行うことのできる職種であることが明示されている。嚥下障害を有する人は、平成8年12月の「第3回 言語及び聴覚に障害を持つ者に対して訓練等の業務を行う者(いわゆるST)の資格化に関する懇談会」で示された7~8万人を現在の推計でははるかに超え、平成18年には約78万人とされている。また、「厚生白書(平成11年度版)」によると、障害を持つ高齢者は、平成12年で280万人、平成37年には520万人に達する見込みである。【参考資料1】この障害を持つ高齢者の原因疾患は脳卒中が多いとされ、嚥下障害の主な原因疾患もまた脳卒中であることから、嚥下障害を有する人はかなりの数に上ると推察されており※、嚥下訓練等を行うことのできる言語聴覚士への需要は今後増すことが予想される。

※藤井航「高齢者の咀嚼嚥下に関する研究」(藤田学園医学会誌臨時増刊第23巻第2号:403-431,2004)

また、近年の教育現場において、発達障害や学習障害に注目が集まり、専門家の適切な評価による早期発見とサポートへの期待が高まっている。読み書きや他者とのコミュニケーションに問題を呈する対象児が多く、学校や保護者が言語聴覚士に寄せる期待は大きい。

先述した「言語聴覚士法」の制定の目的の中に、「脳卒中等による言語機能障害や先天的難聴等の聴覚障害を有する人々に対するリハビリテーションが人口の高齢化、疾病構造の変化等に伴い、その必要性、重要性が高まってきており、そのリハビリテーションに従事する者の確保および資質の向上が喫緊の課題となっている。」とある。しかしながら、この法律制定以来、平成25年までに誕生した言語聴覚士は約22,000人であり、平成25年の言語聴覚士国家試験合格者は厚生労働省の平成25年「国家試験

合格発表」によると1,621人である。「第3回 言語及び聴覚に障害を持つ者に対して訓練等の業務を行う者（いわゆるST）の資格化に関する懇談会」によると、現在日本には言語聴覚障害を持つ人は600万人と言われており、言語聴覚士一人に対する人数は約270人に上ることになる。

また、平成12年時点の報告によると、言語聴覚障がい児・者のニーズに応えるには、すぐにも約36,000人の言語聴覚士が必要と記載されている<sup>※</sup>。一般社団法人日本言語聴覚士協会のホームページによると、平成25年時点で言語聴覚士の有資格者数は約22,000人となっており、平成12年時点ですぐにも必要とされていた言語聴覚士約36,000人の約6割にとどまっている。そのため、言語聴覚士は、必要な人数に対して相当の不足が続いていると推定される。

※小園真知子「言語聴覚士教育の現状と今後の課題」保健科学研究誌 No. 9:1-6, 2012, 熊本保健科学大学  
さらに、日本の言語聴覚士はアメリカと比較しても相当不足していると推測される。アメリカには、言語聴覚士関連の州免許として、SLP（Speech-Language Pathologist；言語病理学士）、AUD（Audiologist；聴覚機能訓練士）がある。ASHA（American Speech-Language-Hearing Association；アメリカ言語聴覚学会）によると、SLPだけを見ても、平成25年末時点で、ASHAのSLP会員数は141,847人となっている。アメリカと日本の人口比を2.5として、SLP会員数を割れば約56,739人になる。したがって、人口比で考えれば、日本では言語聴覚士はまだ34,000人以上不足していることになる。

以上から、言語聴覚士は、その高い需要に対して必要数を満たしていない現状があると推定される。

## （2）言語聴覚士養成校への需要

言語聴覚士は、臨床現場においては言語障害、音声障害や嚥下障害等、患者との対応が長期にわたる場合が多いため、高いコミュニケーション能力が必要とされている。また、言語聴覚士は、医療に関わる職業人として、高度な医療の知識や技術だけではなく、豊かな人間性や教養を身に付けることが重要である。今日の学士課程教育では知識や技術の教授に留まらず、医療技術の高度化や専門分化と相まって、考えながら知識や技術を身につけることで質の高い応用のきく学問修得体制をとることが求められている。

ここで、近畿圏（大阪・奈良・兵庫・京都・和歌山・滋賀、以下同様）の言語聴覚士養成校を見ると、大学等の既卒者を入学対象<sup>※</sup>としたものと、高校卒業以上を入学対象としたものとに分けられる。大学等の既卒者を入学対象とした養成校は、夜間課程を除き 全て1～2年制で、大学専攻科1校、短期大学専攻科1校と専修学校6校となっている。高校卒業以上を入学対象とした養成校は大学3校、専修学校3校（3年制～4年制）となっている。【参考資料2】

※大学等既卒者のほか、短期大学専攻科の養成校のみ言語聴覚士法施行規則第 14 条各号に掲げられた看護師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士等の養成課程、および防衛医科大学校、職業能力開発校等の既卒者も入学対象

大学等の既卒者を入学対象とした養成校では、すでに幅広く教養を身に付け、さらに心理学等の専門知識を持った者に言語聴覚士としての専門教育を施している。しかし、高校卒業以上を入学対象とした専修学校では、主として即戦力を持った言語聴覚士を養成するため、専門基礎科目、専門科目および臨床実習に重きが置かれている。

このことから、大学の言語聴覚士養成課程では 4 年間の一貫した教養教育と専門教育により基礎を築き、高度な専門性を身に付けた言語聴覚士の養成を可能とするものである。

以上述べた社会的背景を踏まえて、理学療法学専攻と作業療法学専攻の養成課程を有する本学では、豊かな人間性と幅広い教養、医療の高度な知識と技術と共に、高齢者・障がい者（児）の支援を視野に入れた科学としてのリハビリテーション学を教授し、リハビリテーション技術により支援を必要とする人々に奉仕する療法士を総合的に育成することで社会に貢献するため言語聴覚学専攻を設置する。

### 3. 人材養成および教育研究上の目的

#### (1) 言語聴覚学専攻の教育理念・目標

言語聴覚学専攻を新たに設置する保健医療学部は、学科をリハビリテーション学科とし、理学療法学専攻と作業療法学専攻を設置した。その際に、専攻として設置した理由は、新時代のリハビリテーション専門職として福祉科学の知識と精神を備えると共に、広く保健・医療・福祉に携わる人々とのチームリハビリテーションの重要性の理解を教育の重要な柱としたことによる。言語聴覚学専攻においてもその趣旨に変更はなく、専攻として保健医療学部リハビリテーション学科に設置する意図は、専門的な職業に就くに当たっても、学生時代から互いを理解・尊重しあえる環境作りが重要との考えからである。このことから、専門性の違いはあるもののリハビリテーション専門職の養成という共通の観点により、基本的な教育理念や教育の到達目標は保健医療学部リハビリテーション学科で共通とする。

#### ・理念（どのような人材を養成するのか）

- ① 玉手山学園における教育理念の継承および建学の精神「感恩」に立脚した教育の実践。医療人としての豊かな人間性と教養および基礎知識を身につけ、情熱と他人との調和と協調の心を持った人材を育てる。
- ② リハビリテーション医学の発展と専門分化に追随し、応用し、リードできる知識を備えた人材を育てる。
- ③ 「高齢社会」・「障がい者の支援」に対応できる福祉科学を視点に入れた知識

を持ち、人に奉仕する「献身」を具現できる人材を育てる。

・**教育の到達目標（どのような能力を修得させるのか）**

教育の理念を達成するための具体的到達目標を以下のように設定する。

- ① 人の幸せと科学について深い関心を持ち、主体的に学習を続け、その成果を社会に還元しようとする態度を持つことができる。
- ② 地域や組織の中で、高い倫理性と責任感を持ち、人と協力して仕事や研究を進めることができる。
- ③ 人と協力して仕事や研究を進めるに当たり、他人とのコミュニケーションを無駄なくはかることができる。
- ④ リハビリテーション医学に関する基礎知識と技能を身につけ、これらを適切に運用できる。
- ⑤ 広く現代科学の進歩に目を向け情報を取得し、機械技術や医療技術の発展に取り入れ、応用することができる。
- ⑥ リハビリテーションを広く福祉科学を視点に入れて考え、多面的な知識と理解の上に立って人に奉仕することができる。

**(2) 言語聴覚学専攻の教育研究上の目的**

①**《言語聴覚士の国家資格の受験資格取得》**

言語聴覚士養成のための指定校として言語聴覚士学校養成所指定規則（以下「指定規則」として記載する。）に定める必要科目・教育内容を配置し、学生が卒業時に当該国家資格の受験資格を取得できるようにする。

②**《リハビリテーションの発展と専門分化に対応した医療専門技術者を養成する》**

当初、言語聴覚療法の対象は音声機能、言語機能、聴覚機能を中心としてきたが、近年の医学分野の専門分化に伴って、摂食機能、嚥下機能が加わるなど、対象とする領域が広がったことから、言語聴覚学専攻の専門領域を「失語・高次脳機能障害学」、「発声発語・嚥下障害学」、「言語発達障害学」、「聴覚障害学」の4領域として、近年の専門分化に対応した教育を可能としている。

③**《福祉を理解できる医療専門技術者を養成する》**

保健医療学部では社会福祉学部、健康福祉学部に続いて設置された学部である利点を生かし、医療と福祉のチームワークやネットワークを機能させる療法士の養成を目指している。近年のリハビリテーションに求められているのは、医療分野における専門的なスキルの提供、高齢期の人を対象とした予防技術の提供、障がい者への生活支援である。リハビリテーションの対象者は、心理的にも不安な状態に陥りやすい場合

が多い。高齢者の生活機能を例にみると、運動機能以外にうつ状態や低栄養、高次脳機能障害に起因するコミュニケーション障害、口腔機能障害等が生活機能の低下を引き起こすことは周知である。また、障害を持ったことによる長期間の入院やそれに続く通院治療の後、社会的復帰を果たすには時間がかかり、不安を持つ生活が続くことになる。従って、リハビリテーションの対象者には、言語聴覚士・理学療法士・作業療法士のように直接機能回復を図る者と、心理的、栄養的、さらに社会復帰や生活の相談を支援する者とのチーム医療が必要となる。

本学には社会福祉学部（社会福祉学科、臨床心理学科）、健康福祉学部（健康科学科、福祉栄養学科）があり、これら教員による福祉学や心理学および栄養学等の教育を受けられることで、日常的に他学部教員との連携や学生交流、卒業生との交流が行われている。このような交流機会を通じてチーム医療の重要性を理解し、患者や対象者のQOL(Quality of Life)を第一に考えるリハビリテーションマインドを修得することが可能になり、保健、医療、福祉に適応した医療専門技術者を育てることができると考える。

## c. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

### 1. 教育課程の編成

言語聴覚学専攻の教育課程は、教育理念・目標（P.4、5）に従い、①医療人としての教養、②リハビリテーション医学の発展と専門分化への対応、③高齢者への対応、④障がい者への生活支援に対応できる科目および授業内容に配慮している。

#### （1）分野の構成

言語聴覚学専攻の教育課程は、基礎分野、専門基礎分野、専門分野の3分野と卒業研究で構成し、学年の進行とともに体系的に学べるように編成する。

**基礎分野**：「医療人としての人間性と教養を学ぶ」

ここでは合計21科目（34単位）開講され、うち12科目（22単位）が必修科目、9科目（12単位）を選択科目として、学生に自ら履修計画を組み立てさせる。授業は講義、演習が中心となる。

基礎分野のうち「基礎ゼミナールⅠ～Ⅳ」では既設の理学療法学専攻・作業療法学専攻と共通科目として、医療人としてのマナー教育、学習力（グループワーク、コミュニケーション、情報収集、プレゼンテーション、レポート、リサーチ手法）を身につけつつ、キャリア形成（自己認識、自己改革、社会性、勤労観・職業観、問題解決力）を図れるテーマをもって1年次から2年次にかけて行う授業としている。具体的には「基礎ゼミナールⅠ」では「大学での学び」、「基礎ゼミナールⅡ」では「目的意識の形成」、「基礎ゼミナールⅢ」では「批判的思考力の育成」、「基礎ゼミナールⅣ」では「多角的視野の涵養」をテーマとしている。

**専門基礎分野**：「医療人としての基礎知識を学ぶ」

ここでは合計30科目（48単位）開講され、うち24科目（39単位）が必修科目、6科目（9単位）を選択科目としている。

**専門分野**：基礎分野、専門基礎分野で修得した内容を踏まえた上で、「言語聴覚士としての専門分化に対応できる知識を学ぶ」

ここでは、合計39科目（69単位）開講され、うち33科目（50単位）が必修科目、6科目（19単位）を選択科目としている。また、専門基礎分野と専門分野の選択科目のうち7科目（20単位）は選択必修科目としている。医療技術専門職としてさらに必要な基礎的知識・技術を修得することができるように科目を配置した。選択必修科目は言語聴覚学の専門分化に対応して設定された「失語・高次脳機能障害学」、「発声発語・嚥下障害学」、「言語発達障害学」、「聴覚障害学」の4つの専門領域に対応している。また、臨床実習は「臨床実習Ⅰ」（6単位）と「臨床実習Ⅱ」（6単位）を設定している。

## (2) 教育課程編成の基本的枠組み

言語聴覚学専攻の教育理念・目標を達成するために、下図の「授業科目の年次配当の概念」に従って科目を配置している。【参考資料3】

授業科目の年次配当の概念

学年 科目区分	1年次	2年次	3年次	4年次
基礎分野	▲			
専門基礎分野	▲			
専門分野	▲			
臨床実習			■	
卒業研究				■

### ①1年次

大学での初年次教育は高校までの暗記型・受動的な学習法から、実践・応用・能動的な学習法への転換を促し、学習の目的意識やモチベーションを維持し、学生が自立と自律を獲得するために非常に重要である。さらに、医療人として重要なコミュニケーション能力を高め、医療技術専門職としての人格形成を合わせ図ることが必要である。これらに対応するため、少人数、討議形式の「基礎ゼミナールⅠ（大学での学び）」、「基礎ゼミナールⅡ（目的意識の形成）」を必修科目として配置するとともに、「人権教育」を配置している。また、人材養成目的である福祉科学を視点に入れた知識を身に付けるために「社会学」、「障害者福祉論」、「老人福祉論」を配置している。1年次ではこれらの学習に加え、医療専門職としての基礎知識を身に付けるため、「解剖学」、「解剖学演習」、「生理学」、「医学総論」等を配置している。また、言語聴覚士としての専門分野への足がかりとなる「言語学」、「音声学」、「音響学」、「言語発達学」等を学習する。

### ②2年次

2年次では「医療人としての人間性と教養」を身に付けることを1年次に引き続いて目標としている。特に、前期において必修科目に位置づけた「基礎ゼミナールⅢ（批判的思考能力の育成）」で、専門技術者として様々な専門科目を学んでいくにあたり、専門職として必要な姿勢について考える力をつける。後期では「基礎ゼミナールⅣ（多角的視野の涵養）」で、効果的な学びや学びの広がりについて学習し、臨床専門科目への学びの基礎力を養う。

また、2年次は、「医療人としての基礎知識」を身に付けるとともに、「言語聴覚士

としての専門知識」の学習を開始する時期と位置付けている。「医療人としての基礎知識」に関しては、臨床医学を学習する科目を主として配置している。具体的には「小児科学」、「内科学・生活習慣病」、「耳鼻咽喉科学」、「精神医学」、「神経内科学」、「臨床歯科医学」等である。「言語聴覚士としての専門知識」に関しては、言語聴覚学の4領域のうち「発声発語・嚥下障害学」と「言語発達障害学」および「聴覚障害学」の3領域に関して学習する科目を主に配置している。

その他、広く現代科学の進歩に目を向け情報を取得できるよう「医療英語Ⅰ」、「医療英語Ⅱ」を学習する。また、「福祉科学を視点に入れて高齢社会と障がい者の支援に献身できる」力をつけるため、「発達心理学」や「学習・認知心理学」を学習する。

### ③3年次

3年次では「言語聴覚士としての専門知識」をしっかりと身に付けることを目標としている。したがって、3年次前期には言語聴覚学の4領域のうち2年次で学習した「発声発語・嚥下障害学」と「言語発達障害学」および「聴覚障害学」の3領域に関する科目を引き続き学習すると共に、「失語・高次脳機能障害学」の領域に関する科目である「成人言語障害学Ⅰ」、「成人言語障害学Ⅱ」、「成人言語障害学演習Ⅰ」、「成人言語障害学演習Ⅱ」、「成人言語障害学演習Ⅲ」を学習する。専門基礎分野としては3年次前期に「薬理学」と「リハビリテーション医学」を、3年次後期に「画像診断学」を配置する。3年次後期にはこれまでに得た知識と技術を統合し、実際の臨床場面で実践する能力を身に付けるため、「臨床実習Ⅰ」を行う。また、3年次前期には教育理念の一つである「高齢社会・障がい者支援に対応できる福祉科学を視点に入れた知識を持ち、人に奉仕する献身を具現化できる」力をさらにつけるため、「臨床心理学」や「生命倫理学」等の科目を設定している。

### ④4年次

4年次は前期に、学外でさらなる知識・技術の向上を図るため臨床実習科目として「臨床実習Ⅱ」を配置する。4年次後期には専門科目の総復習として「言語聴覚障害学総論」を、また言語聴覚学の専門分化に従った専門領域を特に学習する科目として「失語・高次脳機能障害学特論」、「発声発語・嚥下障害学特論」、「言語発達障害学特論」、「聴覚障害学特論」を配置し、将来、言語聴覚士として特に進みたい分野を深く学習することができるようにしている。さらに、広く現代科学の進歩に目を向け情報を取得し、機械技術や医療技術の発展に取り入れ、応用することができるようになることで、卒業後に臨床現場での課題を発見し、その解決が図れる力を付けるため、卒業研究を配置する。

## 2. 教育方法

### (1) 入学前教育の実施

A0入試、推薦入試等の早い時期の入学試験合格者と一般入試の入学試験合格者とは、入学にいたるまでの期間が異なる。入学前の期間は学力低下や就学意欲の低下となりうるため、就学への強い動機付け維持、入学後の円滑な学習移行を目指すために、A0入試、推薦入試で合格した学生を対象に「教育開発支援センター」が中心となって全学的な入学前教育を実施する。具体的には、学科毎に2回の通学により文章力（日本語添削）の改善授業、大学の制度に関する講義の開催、レクリエーション等によるグループワークを行うことにより、就学への不安を軽減させる。なお、遠方などの不参加学生に対しては、上記課題を送付し、通信学習を促す。

二つ目としては、自宅学習で文章理解力の向上、専門領域の理解等を目的として、入学前に課題図書を読み、感想文または要約文を作成し提出させている。言語聴覚学専攻でも同様の入学前教育を実施する。

### (2) 入学後補習教育の実施

入学時に新生を対象に国語力確認のためのテストを実施し、結果から国語力が不十分と思われる学生を対象に基礎力養成講座を開講している。この講座は正規科目ではないが、毎週本学教員が文章理解能力・自己表現能力の向上を目的に実施している。なお、教員1人につき指導学生を10人程度としており、学生に対して個別の指導が十分に行き届くように配慮している。

### (3) 能動的学習を重視した授業の方法

教育方法は、授業形態（講義、演習、実習等）に応じて行い、語学、情報処理学の基礎分野、専門基礎分野、専門分野においてカリキュラムに支障がない限り小集団（40人）での授業クラスを設定する。特に、学生と教員との密接な繋がり構築、双方向性の授業の確立を目指すため、1年次から2年次にかけて「基礎ゼミナールⅠ～Ⅳ」を設定している。「基礎ゼミナール」では1グループ20人以下の小集団授業により、学生の問題解決方法や得意な学習方法を把握することで、学生の個性を生かした教育を実践する。

また、授業では「教え込む」のではなく「学生自身が学習すべき課題を正確に認識し、学生自身で解決する」態度を身につけさせる教育に重点をおく。これにより、「問題解決能力」を有することができるかと確信する。従来型の教員の講義による一方向性の授業は全て不都合とは断じえないものの、学生は教員との密接なコミュニケーションにより、学習の問題点を解決し、発展していく能力を養うべきであり、教員の指導性の発揮のもとに学生の自主性を重視し、知的・創造的活動を重視するいわゆる能動

的学習 (active learning) に重点を置いている。さらに、個々の学生の学習進行の把握のため、理解度 (進捗度) を手がかりとした教育に基づく形成的評価を重視し、教育目標に学生全員が到達できるよう配慮している。

#### (4) 学習の授業時間外指導

単位制度において重要である授業時間外の学習にも配慮が必要であると考え。授業内容を学生に詰め込むのではなく、考えながら身につけさせることを目指す。これを助けるために、図書館の充実、情報通信技術 (ICT)、視聴覚教育資料 (ビデオや DVD 等) の活用を図ると共に、大学 4 号館 7 階・8 階には教員の研究室近くに、PC6 台を備えたグループ学習を可能にする「学習スペース」や小グループ用の「学習室」を設け、教員のオフィスアワーに応じて学習指導ができる体制を整えている。言語聴覚学専攻では 1 学年 40 人を定員としており、大学 4 号館 8 階のこれら学習設備を作業療法学専攻 (入学定員 40 人) と共同使用する。なお、大学 4 号館 7 階の学生自主学習設備は理学療法学専攻 (入学定員 80 人) で使用している。

#### (5) 成績評価

シラバスに成績評価基準を明示しているが、既設の理学療法学専攻・作業療法学専攻と同様に言語聴覚学専攻においても、成績評価を厳格に行うために GPA (Grade Point Average) 制度を導入する。GPA 制度成績評価は以下の通りとする。

GPA 制度成績評価

	Grade Point	判定基準	表示	点数
S	4	特に優れた成績を示した	秀	100-90
A	3	優れた成績を示した	優	89-80
B	2	妥当と認められる成績を示した	良	79-70
C	1	合格と認められる最低限度の成績を示した	可	69-60
F	0	合格と認められるに足る成績を示さなかった	不可	59-0

この基準により、1 科目あたりの評点平均値 (GPA) を算出する。クラス全員の GPA (GPA のみを示した表) と個人の GPA を学生に提示することで、学習成果の自己認識を明確にでき、モチベーションを与えることに繋がる。また、GPA を奨学金給付の順位付け、学習指導等において使用する。なお、GPA 算出に当たっては、不可の科目も算出に加え、安易な選択科目履修や学習を戒めている。

## (6) 施設、設備

言語聴覚学専攻が主に使用する校舎は、既設の保健医療学部と同じ大学4号館を予定している。この大学4号館では、特別教室を5階、6階エリアに集中して配置し、各室には備品庫（準備室）を配置して教室の授業環境エリアを充実させている。言語聴覚学専攻を設置するにあたり、将来スペースとして確保していた4階の4室を新たに言語聴覚学専攻専用の特別教室として開設する計画である。このうち3室は40人授業が行える教室環境を整備することで、言語聴覚学専攻で開講する「臨床実習」を除く「失語・高次脳機能障害学」、「発声発語・嚥下障害学」、「言語発達障害学」および「聴覚障害学」の4領域に関する全ての専門科目の授業を1学年40人を対象とする少人数教育が実施できる。

また、「解剖学」、「解剖学演習」、「生理学」、「医学総論」、「耳鼻咽喉科学」等、言語聴覚学専攻の教育内容に適応させる必要のある科目では、言語聴覚学専攻学生40のみを対象とした授業を設定する。また、「統計学」や「保健体育」等は言語聴覚学専攻のみに開講される科目であり、1クラス40人となる。さらに少人数教育の重要性がある「基礎ゼミナールⅠ～Ⅳ」については20人程度の授業とするほか、「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」、「医学英語Ⅰ・Ⅱ」等の語学教育は1クラス40人までの少人数制とする。以上のごとく、言語聴覚学専攻の専門科目や、専門基礎分野で言語聴覚学専攻に適応させる必要のある科目および語学等は、全て1学年40人程度の少人数クラスとして設定する。基礎科目や専門基礎科目等他専攻との共通開講科目は、言語聴覚学専攻を加えた学科全体の1学年の定員160人に対して300人収容可能な教室を使用する。この教室には大人数教育に対応するため各所にモニターを設置する等、前方から後方まで教育環境が同一となるように配慮している。このように収容定員の増加に対してしっかりとした教育環境が保障されており、他専攻の授業環境を圧迫することはない。

また、教具、標本、実験器具については、既設の保健医療学部の充実した機械器具に加えて、各カリキュラム内容に沿った機械器具を配置することで、よりプロフェッショナルな言語聴覚士を育成するに足るツールの配備と良質な教育環境を提供する計画である。【参考資料4】

言語聴覚学専攻の授業運営上必要となる特別教室については、以下のような教育・授業形態にて使用を予定している。

### ①検査演習室

本教室では主に、言語聴覚療法の対象者（児）の評価の際に使用する各種検査の演習授業や、その基盤となる知識を修得するための授業を行う。失語症検査、高次脳機能障害検査、言語発達検査、構音障害検査等の各種検査等、臨床現場でよく使われる

さまざまな検査バッテリーや検査器具を集約して整備し、各種検査手技の修得を目的とした授業を展開する。個机を導入して柔軟なレイアウト変更を可能とすることで、検査者と被検者役が向き合うレイアウトや、個人からグループ単位までの実技演習を可能とする。実際の検査場面に近い状況下で検査演習やロールプレイを行うことで、より実際的かつ効果的な演習授業を展開する。

### ②教材作成室

本教室では主に、言語聴覚療法の対象者（児）の訓練の際に必要な訓練教材の作成や、その基盤となる知識を修得するための授業を行う。言語訓練で使用する絵カードや文字カード作成のために必要な器具（ラミネーター、ペーパーカッター等）を教室内の作業テーブルに配置する。映像編集装置を用いて、対象者（児）への訓練内容および結果の呈示（視覚的フィードバック）や、症状分析を目的とした動画編集を行う。隣室の訓練室に設置されたビデオ観察モニタリングの映像を本教室に出力するシステムを構築しており、本教室にて大人数で、訓練室内の様子の観察や解説が可能である。

### ③臨床講義・訓練室

本教室は、臨床講義エリアと訓練室エリアに分かれている。臨床講義エリアでは、ベッドを用いた嚥下障害の演習講義が可能である。体位やリクライニング角度を調節しながら、実際の臨床現場や対象者（児）を想定した実践的な嚥下評価、食事介助の実技演習を行い、高い専門技術を修得することを目的とする。また、長机を用いて4～8人程度でのグループワークを行う。訓練室エリアは、小児用と成人用の2室に区分されている。訓練室はマジックミラーつきの扉で外部と仕切られており、臨床講義エリアからマジックミラー越しに内部の様子を観察することができるように工夫されている。また、各訓練室の天井にはビデオカメラと集音マイクが設置されており、先述のとおり、映像と音声教材作成室に出力される。

### ④言語聴覚学実習室（音響・聴覚ラボ）

本教室には、人工内耳マッピングシステム、オーディオメータ、音響分析装置、呼吸発声機能測定装置等、音声および聴覚に関する精密機器を整備し、それらの領域に関連する検査や演習授業を行う。教室内に聴力検査のための防音室を設置し、小児と成人の聴力検査演習を行う。指定規則に従い、最新の機器を含めた機器と備品を整備し、研究活動も展開する。

### 3. 履修指導方法および卒業要件

#### (1) 履修指導体制

保健医療学部リハビリテーション学科では、専攻ごとに「担当教員（チューター）」を配置し、学生の修学生活全般の指導・支援を行っている。本学部のチューターは、各専攻の学生約 20 人に対して 1 人配置されている。チューターは各学生の学生生活が円滑に進められるよう手助けする。チューターの業務としては、担当班の学生に対して学生面談、学習環境、健康、生活、進路、サークル、奨学金等、学習の全てに関して支援を行う。また、状況に応じて専攻長、教務担当教員、科目担当教員の協力を得ながら、学生の学習体制を整える。特に学生面談に際しては、

- ①本学部の学年制について理解するため、履修登録が適切に行われているか。
- ②学生生活を営むうえで健康上に問題がないか。
- ③集中力や授業態度を把握するため、授業での学習状況はどうか。
- ④自己学習が必要であることを学生が理解しているかを把握し、助言・指導するため、自己学習の状況はどうか。
- ⑤効率的な自己学習を助言・指導するため、図書館の利用状況はどうか。
- ⑥健康・生活・進路・各種ハラスメント等について助言・指導をするため、生活状況はどうか。
- ⑦奨学金の情報提供、学習状況と奨学金の関係性、アルバイトと学業の両立等について助言・指導をするため、経済状況についてはどうか。

等の聞き取りを、学年当初に行うアンケートを基に行い、指導を行っている。面談記録は学生個人ファイルへ時系列に整理して保管しており、面談で知り得た情報で特別に全教員が周知するべきだと判断された事柄は、各専攻会議を通じて全教員へ報告することとしている。

言語聴覚学専攻においても同様に、学生約 20 人に対して 1 人チューターを配置し、入学時から卒業に至るまで継続して学生の修学生活全般の指導・支援を行う。

入学時には、具体的な科目履修方法や単位制度、学習施設（図書館、グループ学習室、自習室、コンピューター室）の説明に加え、教員が主体となって導入時の指導にあたる。また、チューターによる個別面談を実施し、学習状況や生活態度等を指導・支援する。

入学後もチューターによる学生個々人に対する継続的な指導・支援や、状況に応じた学生の履修指導・支援を行えるよう、必要に応じて各科目の担当教員や関連委員会（教務委員会、学生支援委員会等）との連携を図る。また、精神的な問題を抱える学生に対しては、学生の個人的な悩みや精神衛生の保持、改善に関する相談に応じる「学生相談室」が設置されており、必要に応じて専門家が学生のメンタルケアを行う。

## (2) 実習指導体制

臨床実習は言語聴覚士の養成教育の中で重要な科目であり、学内で学習した知識と技術・技能および態度を臨床における言語聴覚療法体験により統合する過程である。

学生は臨床実習指導者のもとで、対象者の全体像の把握、言語聴覚療法の計画、治療・指導・援助等を通して言語聴覚士としての知識と技術・技能および態度を身に付け、保健・医療・福祉に関わる専門職としての認識を高めるものである。

保健医療学部では「実習センター」が実習に関する業務一般を担うと共に、年間を通して学生の実習や学習に関する総合的な支援を行っている。実習センターは大学4号館3階に位置し、10人の教職員用のスペースと、10～15人が会議できる会議室、学生の個別相談室3室を設けている。現在は学部専任教員が兼任する形で、センター長1人(理学療法学専攻教員)、副センター長1人(作業療法学専攻教員)、センター担当教員3人(1学年定員80人の理学療法学専攻では教員2人、1学年定員40人の作業療法学専攻では教員1人)と、担当職員が3人配置されている。言語聴覚学専攻(1学年40人定員)の実習に関する業務に関しても、既存の実習センターに言語聴覚学専攻の専任教員として副センター長1人とセンター担当教員1人を配置し、実習に関する業務一般を担うと共に、年間を通して学生の実習や学習に関する総合的な支援を行うこととする。実習センターには、後述の「保健医療実習委員会」が設置されており、実習施設の確保、実習施設との契約、実習水準確保のための業務を担っている。

役職	配置人数	
	現在	専攻開設後
センター長	1人(専任教員)	1人(専任教員)
副センター長	1人(専任教員)	2人(専任教員)
センター担当教員	3人(専任教員)	4人(専任教員)
担当職員	3人(事務職員)	3人(事務職員)

### ①実習先確保の状況【参考資料5】

実習施設確保には、中長期的な視点を持って取り組む。実習施設の指導者と大学教員との関係作りを重視し、教員による実習施設訪問、臨床実習指導者会議、学園内学術大会、研究活動等を通じて臨床実習指導者と協働し、実習教育の成果や問題点を共有する。実習承諾については、実習施設の実習担当者と事前に協議し、内諾を得てから、単年度毎の実習契約を取り交わす。

契約に関しては、本学および実習施設の責務を明確にするとともに、特に医療安全や

個人情報保護についても定める。

## ②実習水準確保の方策

実習センターを中心に本学および臨床実習指導者が協力して実習水準の確保ができるよう取り組みを充実させる。

### 保健医療実習委員会

保健医療学部の実習センターには現在、リハビリテーション学科長、理学療法学専攻長、作業療法学専攻長、実習センター長および実習副センター長によって構成される「保健医療実習委員会」が設置されている。委員会では、実習施設の確保、実習施設との契約、実習水準確保のための臨床実習指導者会議の企画・運営、学生の実習施設への配置の決定、実習期間中の問題発生時の対策、実習前後における教育の検討等を行っている。また、実習先でなされた学生評価についても基準の標準化を図り、評価の公平性を担保している。

実習前には、学生に対して実習前セミナーを実施し、臨床実習に不可欠な臨床現場における倫理や学ぶ上での態度、報告・連絡・相談の意味等について指導している。さらに、実習の目的や方法、課題の内容等実践を踏まえた演習や講義を行い、円滑な実習の進行を図っている。実習後には、各学生の課題達成度を明らかにし、臨床実習での実践課程の共有化を図り、より高い教育効果を得るために実習報告会を開催している。この中で学生と教員が実習において顕在化した課題の明確化と相互認知のすりあわせを図っている。さらに、実習巡回を行った教員や臨床実習指導者からの報告と実習報告会で明らかとなった課題に基づき、学生と個別面談を行ない、その対策を検討している。検討された対策は実施後に、その教育的効果の検証を行っている。

### 実習巡回体制【参考資料6】

臨床実習については、実習施設と本学との情報交換、連携が十分はかれる体制をとる。実習施設の巡回は、実習期間中に1回、必要によりそれ以上の巡回を予定している。実習巡回には言語聴覚士資格を有する専任教員を配置し、実習巡回および実習関連事項の指導ならびに帰校指導を行うことを予定している。実習巡回を担当する教員は年間を通じて学生の相談に応じ、実習や平素の学習に関するサポートも行う。

実習施設巡回では、実習中の学生の課題や進捗状況を臨床実習指導者と共有し、臨床実習指導者が円滑に進むよう臨床実習指導者をサポートする。また、実習期間中、学生が抱える問題・課題等については、巡回時のみならずICT（e-mail等）を活用したタイムリーな指導・援助を行う。

### ③成績評価および単位認定方法

成績評価は「臨床実習Ⅰ・Ⅱ」を担当する教員が責任を負う。評価は、臨床実習指導者からの報告、巡回を行った教員からの報告、学生の実習報告会内容等を合わせて保健医療実習委員会によって決定される評価基準により総合的に判定する。

### ④実習先との連携体制

#### 臨床実習指導者会議

実習センターが中心となり、大学教員と臨床実習指導者による「臨床実習指導者会議」を開催し、実習に関する情報と意見交換を行う。また、実習開始前に学生と指導者が顔合わせと、情報交換を行うことで学生の不安を取り除き、実習の円滑な進行を図る。

#### 教育・研究における交流

実習センターが中心となり、学内教育、臨床実習指導方法等をテーマとした講演会・研修会を開催し、臨床実習指導者と大学教員双方における教育レベル向上に努める。大学・実習施設における共同研究を推進し、両者の学術レベルの向上にも努める。

#### 学生指導の連携

実習前・中・後に継続して実習巡回担当教員と臨床実習指導者が情報交換できる体制をとるために、実習前にそのシステムの理解を双方が行う。

### ⑤実習の流れ

実習を3年次評価実習、4年次総合実習として計画する。いずれの実習も、学内で学んだことを積み上げ、その総括と確認を行うためと位置づける。臨床実習の中心的目的は、臨床実習施設において、臨床実習指導者の管理・指導の下、学内で学んだ知識や技術を臨床場面において実践し、対象者（児）との接触を通じて言語聴覚士に必要な実践的な知識、技術、態度を修得することにある。同時に、座学や書籍（検査マニュアル含む）からは修得することができない実践的な知識や技術、そして臨床現場の実際について、実体験を通じて学ぶことを目指す。

実習により、自らの不足を理解し、学んでいくための方向性を知ることが重視される。そのため、実習前後において、学びを深めるためのサポートを行う。

実習は以下の通り計画する。各実習においては、前述のように大学と実習施設間が緊密に連携し、きめ細やかな指導を展開する。

### **臨床実習Ⅰ（6単位）**

3年次後期の6週間を実習期間とする。

履修条件は、3年次前期までの専門基礎分野と専門分野の必修科目を全て修得していることとする。

施設での評価実習を通じて実践的な知識・技術を得ること、専門職としての自覚と誇りを持たせることを目的とする。まず、言語聴覚士の日常業務と臨床を見学し、他職種との連携、臨床の概要を把握する。臨床実習指導者の指導と監督の下、言語聴覚療法における検査の中から適切な評価手法を選択して実施し、その結果から対象者（児）が呈する問題点を評価・分析する。その過程で、対象者（児）の個別の問題や環境が及ぼす影響等を学習する機会を持つ。学生が自らの課題を計画的に進め、さらに医療人としての態度を身につけることができるようにする。

### **臨床実習Ⅱ（6単位）**

4年次前期の6週間を実習期間とする。

履修条件は、3年次後期までの専門基礎分野と専門分野の必修科目を全て修得していることとする。

これまでの学習成果を前提に、臨床実習指導者の監督の下、言語聴覚療法に関する実践的な能力を高め、検査および検査結果の分析から、指導・援助プログラムの立案までについて学ぶ。対象者（児）の言語聴覚療法を計画し実施できるようになることを目的とする。

「臨床実習Ⅰ」で修得した知識、技術をより深化させ、専門技術職としての自覚をさらに深めて職務に対する姿勢、倫理観、豊かな人間性を養い、社会貢献できるよう意識化することを目的とする。

### **（3）履修科目の登録上の上限設定**

言語聴覚学専攻の教育目標はリハビリテーション専門職の養成にあるため、教育課程は指定規則に対応して編成されている。授業科目の大部分が必修科目となっており、これらを1年次から4年次に計画的に配当しているが、卒業に必要な単位数に比べ、選択科目は比較的豊富に設定されている。従って、1年次から3年次まで26単位/セメスターの上限設定を行う。

#### (4) 卒業所定単位数

リハビリテーション学科の卒業の要件として、基礎分野 24 単位以上、専門基礎分野と専門分野において 100 単位以上、全体で 124 単位以上の単位を修得するものとする。

保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻 卒業所定単位数

科目区分	指定規則	卒業要件	必修	選択	計
基礎分野	人文科学 (2単位)	基礎分野 必修 22単位 + 選択 2単位以上	4	5	9
	社会科学 (2単位)		6	8	14
	自然科学 (2単位)		5	2	7
	外国語 (4単位)		5	1	6
	保健体育 (2単位)		2	0	2
専門基礎分野	基礎医学 (3単位)	専門基礎分野 + 専門分野 + 卒業研究	7	2	9
	臨床医学 (6単位)		10	0	10
	臨床歯科医学 (1単位)		1	0	1
	音声・言語・聴覚医学 (3単位)		3	0	3
	心理学 (7単位)		7	0	7
	言語学 (2単位)		2	0	2
	音声学 (2単位)		2	0	2
	音響学 (2単位)		2	0	2
	言語発達学 (1単位)		1	0	1
	社会福祉・教育 (2単位)		4	2	6
専門分野	言語聴覚障害総論 (4単位)	必修 89単位 (卒業研究 2単位含む) + 選択 必修 分野 8単位 + 選択 3単位以上	5	0	5
	失語・高次脳機能障害学 (6単位)		8	0	8
	言語発達障害学 (6単位)		6	0	6
	発声発語・嚥下障害学 (9単位)		10	0	10
	聴覚障害学 (7単位)		7	0	7
	臨床実習 (12単位)		12	0	12
選択必修分野 (8単位)			0	20	20
卒業研究			2	0	2
計		124	111	40	151

#### 4. 教員組織の編成

##### (1) 教員配置の考え方

言語聴覚学専攻の教員組織は、専任教員 8 人（教授 1 人、准教授 3 人、講師 2 人、助教 2 人）をもって構成する。開設初年度（平成 27 年度）は、専任教員 6 人（准教授 3 人、講師 1 人、助教 2 人）をもって組織する。専任教員 8 人のうち 7 人は、言語聴覚士の有資格者で、うち 4 人は 5 年以上の臨床経験者である。これは指定規則で定められた基準を満たしている。

教員組織の編成においては、学士課程教育の質保証のため、保有学位、研究業績、教育経験および、専門科目担当教員にあつては臨床経験等を重視した。臨床経験が豊富な教員を配置することで、臨床現場で必要とされる知識や手技に基づいた実用的なカリキュラムの実践を目指す。さらに、解剖学の教員を配置することにより、基礎医学および各専門分野の理解にきわめて重要とされる、身体および脳の機能と構造の教

授を強化する体制をとっている。

また、言語聴覚学専攻では専門分化を「失語・高次脳機能障害学」、「発声発語・嚥下障害学」、「言語発達障害学」、「聴覚障害学」の分野に区分したことから、それぞれの分野を専門とする専任教員を配置する。

基礎医学に精通した教員、教育経験のある教員、臨床経験のある教員を配置した教員構成とすることにより、きめ細やかな学生指導を実施し、個々の学生の能力を最大限に伸ばさせるための指導内容と学習環境を提供する。

## (2) 教員組織の年齢構成

専任教員の職位ごとの年齢構成は以下の通りである。今後の教育研究水準の維持向上および教育研究の活性化に支障がない構成にしている。

教員組織の年齢構成表

	50 歳代	40 歳代	30 歳代	計
教授	1 人			1 人
准教授		3 人		3 人
講師			2 人	2 人
助教			2 人	2 人
計	1 人	3 人	4 人	8 人

専任教員 8 人のうち、臨床経験者は 7 人である。教員組織全体では、博士学位取得者 3 人、修士学位取得者 3 人、学士 2 人である。専任教員については、本学の「大学教員任用・昇任選考基準」【参考資料 7】に基づき、大学設置基準第 14 条から第 16 条の 2 に該当する者を任用する。同時に、「大学においては教育と研究は一体であり、研究活動を通して教育の質的向上が図られる。教員・教育の質的向上を期して、保健・医療・福祉を研究開発し、その成果を学生指導および社会に広く還元する。」という理念の下、研究活動を行い、継続的に研究発表等を行うことで研究業績を積み上げていく。

# 参 考 資 料

## — 目 次 —

参考資料 1 寝たきり・痴呆症・虚弱高齢者の将来推計

参考資料 2 近畿圏（大阪、奈良、兵庫、京都、和歌山、滋賀）言語聴覚士養成校一覧

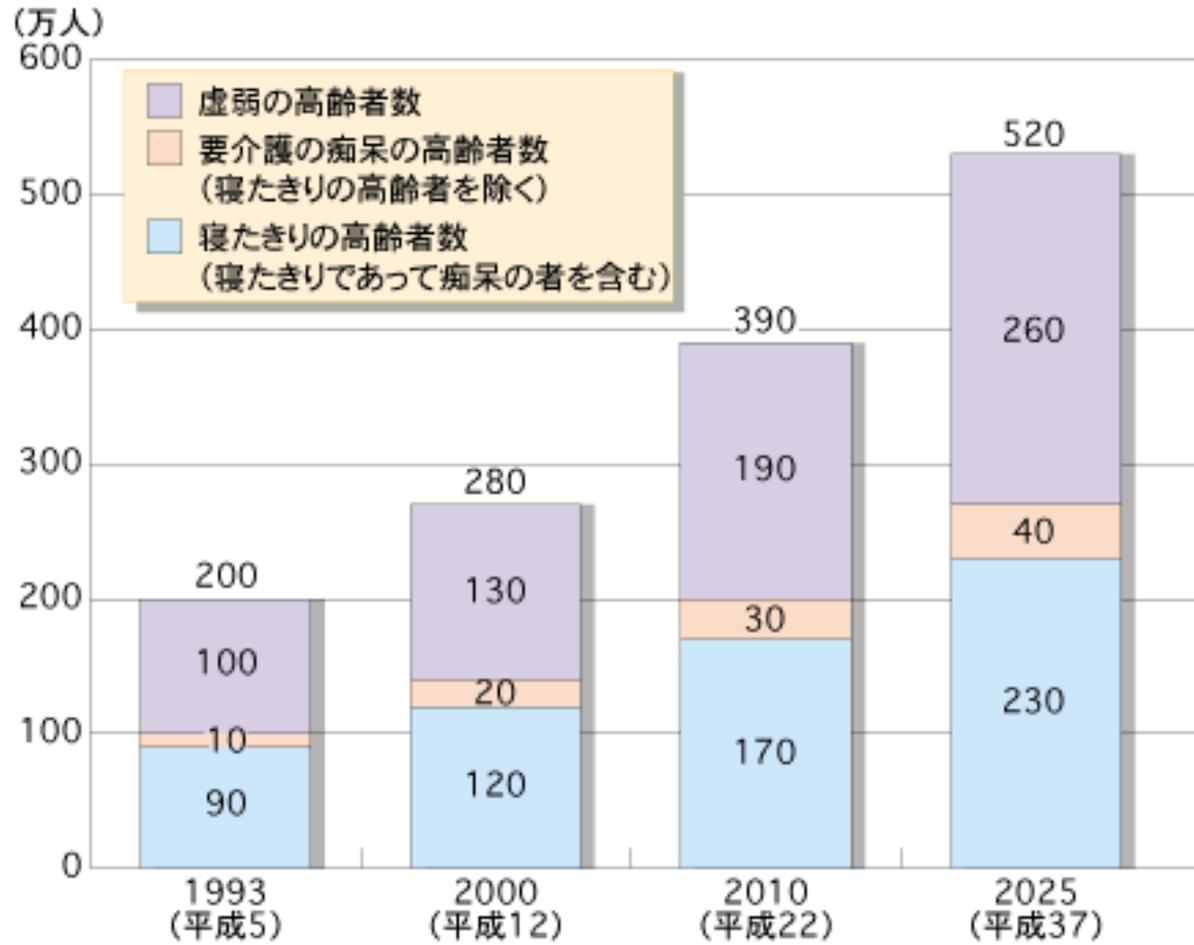
参考資料 3 教育理念と教育課程の編成の対応表

参考資料 4 専門科目に係る機械器具・標本・模型一覧

参考資料 5 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻 実習施設一覧

参考資料 6 保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻 実習巡回指導計画  
（全体スケジュール）〔完成年度〕

参考資料 7 大学教員任用・昇任選考基準



出所：厚生白書（平成 11 年度版）  
（厚生労働省ホームページより）

## 参考資料 2

近畿圏（大阪、奈良、兵庫、京都、和歌山、滋賀）言語聴覚士養成校一覧※1

学校種	学校名	学部・学科等名	修業年限	入学対象	所在地
大学	大阪人間科学大学	人間科学部 医療心理学科 言語聴覚専攻	4年	高校卒業以上	大阪
大学	大阪河崎リハビリテーション大学	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻	4年	高校卒業以上	大阪
大学	姫路獨協大学	医療保健学部 言語聴覚療法学科	4年	高校卒業以上	兵庫
大学	大阪保健医療大学	言語聴覚専攻科	2年	大学卒業以上	大阪
短期大学	白鳳女子短期大学	専攻科 リハビリテーション学専攻 言語聴覚学課程	1年	大学等卒業※2	奈良
専修学校	大阪医療技術学園専門学校	言語聴覚士学科	3年	高校卒業以上	大阪
		言語聴覚士学科（昼夜間）	2年	大学卒業	
専修学校	大阪医療福祉専門学校	言語聴覚士学科	2年	大学卒業以上	大阪
専修学校	大阪医専	言語聴覚学科	2年	大学卒業, 高度専門士取得	大阪
		言語聴覚学科（夜間）	3年		
専修学校	関西総合リハビリテーション専門学校	言語聴覚学科	3年	高校卒業以上	兵庫
専修学校	神戸総合医療専門学校	言語聴覚士科	2年	大学卒業	兵庫
専修学校	神戸医療福祉専門学校	言語聴覚士科	4年	高校卒業以上	兵庫
専修学校	京都医健専門学校	言語聴覚科	2年	大学卒業	京都
専修学校	関西学研医療福祉学院	言語聴覚学科	2年	大学卒業(学校教育 法第102条該当者)	奈良

※1：一般社団法人日本言語聴覚士協会ホームページ・各学校ホームページをもとに本学で作成。

※2：大学既卒者のほか、言語聴覚士法施行規則第14条各号に掲げられた看護師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士等の養成課程、および防衛医科大学校、職業能力開発校等の既卒者。



専門科目に係る機械器具・標本・模型一覧

No.	品名	数量	部屋名	No.	品名	数量	部屋名	
1	ノートパソコン	2	教材作成室	43	言語訓練用カード(各種)	1	臨床講義・訓練室	
2	デジタルカメラ	2		44	積み木	1		
3	DVDデッキ	1		45	パズル	1		
4	HDD内蔵BDレコーダー	1		46	ままごとセット(各種)	1		
5	視聴覚機器ユニット	1		47	鏡	1		
6	スピーカー	1		48	聴診器	1		
7	資料提示装置	1		49	ベッド	5		
8	液晶プロジェクター	1		50	自助具	1		
9	スクリーン	1		51	吸引モデル	1		
10	ワイヤレスマイク	1		52	吸引器	1		
11	教材作成・モニターシステム	2		53	視聴覚機器ユニット	1		
12	デジタルビデオカメラ	1		54	スクリーン	1		
13	デジタルボイスレコーダー	4		55	ワイヤレスマイク	1		
14	CD/MD/カセットポータブルシステム	2		56	液晶プロジェクター	1		
15	観察ビデオ録画システム	1		57	ドーム型カメラ	2		
16	観察ビデオ編集システム	1		58	集音マイク	1		
17	ビデオワークステーション	1		59	オシロスコープ	1		言語聴覚実習室
18	液晶モニター	1		60	ファンクションジェネレータ	1		
19	視聴覚機器ユニット	1	61	騒音計	2			
20	スクリーン	1	62	シャカステン	1			
21	液晶プロジェクター	1	63	精密型インピーダンスオージオメータ	1			
22	スピーカー	1	64	補聴器特性測定装置	1			
23	発声発語器官検査用具(各種)	1	65	補聴器特性測定装置用疑似耳	1			
24	ハイトブロック(各種)	1	66	挿耳型補聴器	2			
25	鼻息鏡	1	67	耳掛型補聴器	2			
26	人工喉頭(電気式)	2	68	骨導型補聴器	2			
27	人工喉頭(笛式)	2	69	自記オーディオ用レコーダ	2			
28	心理検査・言語検査用具(各種)	1	70	オーディオメータ	4			
29	失語症検査用具(各種)	1	71	幼児聴力検査装置	1			
30	高次知覚検査用具(各種)	1	72	人工内耳マッピングシステム	1			
31	高次知覚検査用具(各種)	1	73	音響分析装置	1			
32	成人知能検査用具(各種)	1	74	発音訓練装置	1			
33	絵画話し発達検査用具(各種)	1	75	呼吸発声機能測定装置	1			
34	言語学習能力診断検査用具(各種)	1	76	聴力検査室	1	標本室		
35	知的能力検査用具(各種)	1	77	耳の構造模型	1			
36	発達スクリーニング検査用具(各種)	1	78	内耳模型	1			
37	幼児発達検査器具(各種)	1	79	耳小骨模型	1			
38	知能検査用具(各種)	1	80	喉頭模型	5			
39	社会生活能力検査用具(各種)	1	81	鼻腔解剖模型	1			
40	コミュニケーションエイト	1	82	人体解剖模型 女性	1			
41	トーキングエイト(各種)	1	83	脳模型	1			
42	訓練用具(玩具類)	1	84	脳及び神経系模型	1			

保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻 実習施設一覧

NO.	実習施設		
	法人名	施設名	住所
1	社会医療法人畿内会	岡波総合病院	
2	医療法人幸生会	琵琶湖中央病院	
3	社会福祉法人宇治病院	宇治病院	
4	医療法人啓信会	京都きづ川病院	
5	医療法人愛泉会	愛泉会病院	
6	社会福祉法人さつき福祉会	吹田市障害者支援交流センターあいほうぶ吹田	
7	医療法人ラポール会	青山病院	
8	学校法人大阪医科大学	大阪医科大学附属病院	
9	独立行政法人労働者健康福祉機構	大阪労災病院	
10	医療法人さくら会	さくら会病院	
11	医療法人清恵会	清恵会三宝病院	
12	医療法人永広会	八尾はあとふる病院	
13	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団	四天王寺悲田院児童発達支援センター	
14	医療法人春秋会	城山病院	
15	医療法人社団和風会	千里リハビリテーション病院	
16	医療法人歓喜会	辻外科リハビリテーション病院	
17	社会医療法人生長会	阪南市民病院	
18	医療法人橘会	東住吉森本リハビリテーション病院	
19	社会医療法人生長会	府中病院	
20	社会医療法人生長会	ベルピアノ病院	
21	特定医療法人清翠会	牧リハビリテーション病院	
22	社会医療法人景岳会	南大阪病院	
23	医療法人嘉誠会	山本医院リハビリテーションセンター	
24	医療法人山紀会	山本第三病院	
25	医療法人朗源会	おおくまセントラル病院	
26	特定医療法人社団紀洋会	岡本病院	
27	医療法人鴻池会	秋津鴻池病院	
28	社会福祉法人恩賜財団済生会	御所病院	
29	医療法人八甲会	潮田病院	
30	医療法人社団松下会	白庭病院	
31	社会医療法人高清会	高井病院	
32	社会福祉法人恩賜財団済生会	中和病院	
33	医療法人健生会	土庫病院	
34	社会福祉法人恩賜財団済生会	奈良病院	
35	社会福祉法人奈良県社会福祉事業団	奈良県総合リハビリテーションセンター	
36	公立大学法人奈良県立医科大学	奈良県立医科大学附属病院	
37	医療法人健和会	奈良東病院	
38	医療法人弘仁会	南和病院	
39	医療法人康仁会	西の京病院	
40	医療法人友紘会	西大和リハビリテーション病院	
41	医療法人南風会	介護老人保健施設 花櫃	
42	医療法人社団松下会	東生駒病院	
43	医療法人康仁会	介護老人保健施設 ロイヤルフェニックス	

省  
略



## 大学教員任用・昇任選考基準

(目的)

第1条 関西福祉科学大学（以下「本学」という。）専任教員の任用・昇任に関する選考基準を定める。

(基本原則)

第2条 教員選考はこの基準に準拠し、候補者の教育及び学術研究上の業績、経歴、人格等について行うものとする。

(教授の資格)

第3条 教授は次の各号の一に該当し、教育研究上の能力を有すると認められる者のうちから選考する。

- 一 博士の学位（外国において授与されたことに相当する学位を含む）を有し、研究歴及び学術研究上の業績と教育上の経験を有する者
- 二 公刊された論文又は著書により博士の学位を有する者に相当する学術研究上の業績と教育上の経験を有する者
- 三 大学において教授の経歴を有する者
- 四 大学において5年以上准教授の経歴を有し、相当の学術研究上の業績を有する者
- 五 短期大学・高等専門学校において5年以上教授又は准教授の経歴を有し、相当の学術研究上の業績を有する者
- 六 芸術、体育について優れた業績を有すると認められ、教育上の経験を有する者
- 七 研究所・その他相当と認められる機関等に専門職として14年以上在職し、専攻分野における特に優れた知識及び経験を有し、相当の学術研究上の業績を有する者
- 八 その他前各号と同等の能力を有すると認められる者

(准教授の資格)

第4条 准教授は次の各号の一に該当し、教育研究上の能力を有すると認められる者のうちから選考する。

- 一 前条に規定する教授となることのできる者
- 二 博士の学位を有し、教授に準ずる学術研究上の業績と教育上の経験を有する者
- 三 大学において准教授の経歴を有する者
- 四 大学において4年以上専任講師の経歴を有し、相当の学術研究上の業績を有する者

- 五 短期大学・高等専門学校において5年以上准教授又は専任講師の経歴を有し、相当の学術研究上の業績を有する者
- 六 研究所・その他適当と認められる機関等に専門職として9年以上在職し、専攻分野における優れた知識及び経験を有し、相当の学術研究上の業績を有する者
- 七 その他前各号と同等の能力を有すると認められる者

(専任講師の資格)

第5条 専任講師は次の各号の一に該当し、教育研究上の能力を有すると認められる者のうちから選考する。

- 一 前条に規定する准教授となることのできる者
- 二 大学・短期大学・高等専門学校において専任講師の経歴を有し、相当の学術研究上の業績を有する者
- 三 研究所・その他適当と認められる機関等に専門職として5年以上在職し、専門分野における優れた知識及び経験を有し、相当の学術研究上の業績を有する者
- 四 大学において3年以上助教として勤務し、学術研究上の業績を有する者
- 五 大学院博士課程後期課程修了又はそれと同等の学力を有し、専攻分野における相当の学術研究上の業績と教授能力を有する者
- 六 その他前各号と同等の能力を有すると認められる者

(助教の資格)

第6条 助教となることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 前条に規定する専任講師となることのできる者
- 二 大学院修士課程修了者及び学部卒業後2年以上を経過し前記の課程修了者と同等の学力を有すると認められる者
- 三 研究所・その他適当と認められる機関等に専門職として2年以上在職し、専門分野における優れた知識及び経験を有し、相当の学術研究上の業績を有すると認められる者
- 四 その他前各号と同等の能力を有すると認められる者

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、人事教授会及び大学評議会の議を経て、理事会で決定する。

附 則

- 1. 本規程は、平成13年4月1日から施行する。
- 2. 本規程の改正は、平成16年4月1日から施行する。
- 3. 本規程の改正は、平成19年4月1日から施行する。

## 《学生の確保の見通し等を記載した書類》

### — 目 次 —

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況	p. 1
(1) 言語聴覚学専攻の学生確保の見通し	p. 1
① 定員充足の見込み	p. 1
② 定員充足の根拠となる調査結果の概要	p. 2
(2) 言語聴覚学専攻の学生確保に向けた具体的な取組状況	p. 3
① 言語聴覚学専攻設置予定の既存学部・学科における取り組み	p. 3
② 言語聴覚学専攻における取り組み	p. 4
(3) 大学全体の学生確保の見通しと学生確保に向けた取り組み	p. 5
2. 人材需要の動向等社会の要請	p. 6
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	p. 6
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	p. 7
① 言語聴覚士の進路と人材需要	p. 7
② 言語聴覚学専攻の卒業生に関する人材需要	p. 9

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

### (1) 言語聴覚学専攻の学生確保の見通し

#### ① 定員充足の見込み

言語聴覚学専攻の入学定員は、以下の内容を鑑み、40名に設定した。

#### (a) 関連学部の入学・志願状況

日本私立学校振興・共済事業団では、同事業団実施の「学校法人基礎調査」に基づき、「私立大学・短期大学等入学志願動向」を毎年度公表している。同資料では、学部の系統別でも入学志願動向を集計しており、言語聴覚士の養成課程が含まれることの多い「保健系学部」およびその内数として「保健医療学部」「リハビリテーション学部」についての集計がある。【参考資料1】

これらの学部の入学定員充足率は、平成23年度から25年度にかけて、毎年度100%を上回り続けており、直近の平成25年度は、保健系学部が110.40%、保健医療学部が113.88%、リハビリテーション学部が108.57%となっている。さらに、平成25年度の入学定員に対する志願者数は、保健系学部が6.37倍、保健医療学部が5.55倍、リハビリテーション学部が5.43倍となっている。

また、日本私立学校振興・共済事業団によると、近畿圏（大阪・奈良・兵庫・京都・和歌山・滋賀。以下同様。）の大学に限定した平成25年度の入学定員充足率は、保健系学部が108.06%、保健医療学部が108.27%、リハビリテーション学部が101.00%となっており、いずれも100%を上回っている。【参考資料2】さらに、平成25年度の入学定員に対する志願者数は、保健系学部が6.38倍、保健医療学部が4.34倍、リハビリテーション学部が3.56倍となっている。

このように、言語聴覚士の養成課程が含まれることの多い「保健系学部」「保健医療学部」「リハビリテーション学部」の学生確保の状況は、全国でも近畿圏でも平均的に良好と言える。

#### (b) 近畿圏言語聴覚士養成大学の受験・合格状況

近畿圏において、高等学校卒業以上を入学対象とする言語聴覚士の養成大学は、平成25年度時点で3校しかない。旺文社「蛍雪時代」によると、平成22年度から25年度における同3校の受験・合格状況は資料の通りである。【参考資料3】

3校のうち2校は、各年度において、合格者数が入学定員を十分上回っている。この2校は、兵庫県の中核市、大阪府の中心地付近に位置しているが、ほか1校は、大阪府の中心地から離れた南部に位置しており、学生の確保に、地理的な要素等が影響しているのではないかと推測される。

以上の状況に加え、高校生対象アンケート調査において、本学言語聴覚学専攻への入学を希望する高校生が115人に達したこと（次項参照）から、40名の入学定員が充足する見込みは極めて高いと推定される。

## ② 定員充足の根拠となる調査結果の概要

次に、本学言語聴覚学専攻への入学意向を推定すべく、高校2年生を対象として通学圏内\*全高等学校にアンケート調査を依頼し、調査協力応諾校に調査を実施した。

【参考資料4】※通学圏内：大阪府・奈良県全域、兵庫県南部、京都府南部、和歌山県北部、滋賀県南西部を想定

調査は、株式会社高等教育総合研究所に委託し、平成25年10月に通学圏内の622校へ調査協力を依頼したところ、97校10,555人から回答を得た。

アンケート用紙には、本学言語聴覚学専攻の概要を記載しており、回答者はその概要を読んだ後、同専攻に関する質問に回答する形式とした。質問のうち、本学言語聴覚学専攻への「興味」「受験意思」「入学意思」については、以下の回答を得た。

問8. 本学言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）についてどのように感じましたか？

選択項目	回答数（人）
興味をもった	326
やや興味をもった	1,550
どちらとも言えない	3,273
興味はもてなかった	4,606
無回答	800
合計	10,555

問9. 本学言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）を受験したいと思いませんか？

選択項目	回答数（人）
受験したい	113
受験を検討したい	270
どちらとも言えない	2,485
受験しない	6,912
無回答	775
合計	10,555

問 10. 本学言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）へ入学したいと思いますか？

選択項目	回答数（人）
入学を希望する	115
併願校の合否によっては入学を検討する	185
どちらとも言えない	2,515
入学を希望しない	6,947
無回答	793
合計	10,555

表の通り、本学言語聴覚学専攻への入学希望者は115人にのぼり、併願校の合否によって入学を検討する者は185人となった。したがって、入学定員40名の学生を確保できる見通しは極めて高く、入学希望者数に限定しても入学定員の約3倍に相当することから、本学の言語聴覚学専攻に適した学生が確保できると推定される。

## （2）言語聴覚学専攻の学生確保に向けた具体的な取組状況

### ① 言語聴覚学専攻設置予定の既存学部・学科における取り組み

言語聴覚学専攻の設置を予定している保健医療学部リハビリテーション学科では、学生確保に向け、以下のような取り組みを展開することにより、平成23年の開設以来、順調に入学者を確保している。こうした取り組みは、平成26年度も着実に実施し、学生確保につなげていく。

#### (a) 高校生・高等学校等への積極的な情報発信

- ・高校生対象進学情報誌への大学情報の掲載・学生募集の告知
- ・本学ホームページにおける学部・学科情報の紹介、オープンキャンパスの告知、入試情報等の掲載
- ・大学案内を作成し、本学への資料請求者および全国の高等学校・予備校へ一斉発送（平成26年度は5月に大学案内作成後、一斉発送予定）
- ・本学への資料請求者には、定期的にダイレクトメールを郵送し、オープンキャンパスの案内や入試情報を提供することで募集活動を実施

#### (b) 高校生への直接アプローチ

- ・年間を通じてオープンキャンパスを開催し、大学の特長や学びの内容を公開することによって募集活動を実施
- ・リハビリテーション学科が養成する理学療法士・作業療法士の仕事について、理解を深めてもらえるよう、希望する高校生に「病院見学会」を企画・実施
- ・広報支援企業主催の進学相談会や高等学校内ガイダンスへ積極的に参加し、高校生へダイレクトに本学の特長や学びの内容を公開

- ・高等学校からの要請で出張講義等を実施し、本学の学びや特長を高校生に直に伝えることで募集活動を支援
  - ・本学への進学相談希望者には、あらゆる相談内容に応えられるよう、事前予約制の「パーソナル相談会」を実施し、充実した相談結果となるよう教員と職員がともに尽力
- (c) 高等学校への直接アプローチ
- ・高等学校への訪問活動により、学部・学科の特長や最新の入試情報を提供
  - ・高等学校教員を対象に、「関西福祉科学大学説明会（本学主催）」を実施し、大学の特長や学びの内容、資格・就職実績、入試情報等を説明するとともに個別相談を実施（平成26年度は5月～6月にかけて計5回実施予定）
  - ・大学見学・模擬授業・特別講義の受講等、高等学校からの要請については、可能な限り受け入れ

## ② 言語聴覚学専攻における取り組み

先述の通り、本学と多くの高等学校とは、日頃の訪問活動や大学見学・模擬授業等の実施、本学主催の説明会等を通じてネットワークを築いている。言語聴覚学専攻においても、このネットワークを有効に活用しながら、先述の取り組みを中心に、以下のような学生確保に向けた施策を着実に実行し、学生を確保する。

- ・平成26年3月より、言語聴覚学専攻を設置構想中である旨の告知掲載を本学ホームページ・高校生対象進学情報誌で予定
- ・平成26年3月から実施するオープンキャンパスにおいても、言語聴覚学専攻についての紹介を実施予定
- ・言語聴覚士の仕事について理解を深めてもらえるよう、先述の「病院見学会」を言語聴覚学専攻においても実施予定
- ・本学資料請求者へ、言語聴覚学専攻申請中のダイレクトメール送付等を予定
- ・先述の高等学校教員対象「関西福祉科学大学説明会（本学主催）」で、言語聴覚学専攻の概要について説明予定
- ・言語聴覚学専攻の申請後・認可後に、詳細なリーフレットを作成し、資料請求者、各高等学校に発送予定。先行して、平成25年11月には、言語聴覚学専攻設置に向けて構想中である旨のリーフレット(A4両面)を作成し、資料請求者、各高等学校に発送済。
- ・平成26年8月頃に、言語聴覚学専攻に関する新聞掲載を予定（読売新聞半5段）
- ・言語聴覚学専攻認可後は、資料請求者および各高等学校に認可告知すると共に、入学試験に係る情報を提供し、受験生確保に尽力
- ・大学説明会や出前授業等により、学園内高等学校との連携を更に強化し、言語聴覚士希望者の本学志願を促進

### (3) 大学全体の学生確保の見通しと学生確保に向けた取り組み

本学における直近4年間（平成22年度から25年度）の平均入学定員超過状況は「入学定員超過率」【参考資料5】の通りである。直近4年間の平均入学定員超過率では、健康福祉学部 福祉栄養学科、保健医療学部 リハビリテーション学科はそれぞれ入学定員を充足しており、今後も安定した学生を確保できる見通しである。

社会福祉学部 社会福祉学科・臨床心理学科、健康福祉学部 健康科学科は直近4年間の平均入学定員超過率がそれぞれ0.82倍、0.77倍、0.93倍となっている。

定員確保が厳しい社会福祉学部 社会福祉学科・臨床心理学科の今後の学生確保の見通しと学生確保に向けた取り組みについて、以下の通り考えている。

#### ① 社会福祉学部 社会福祉学科

社会福祉学科では、多様化する現代の社会福祉問題に対応できる専門職養成をより充実すべく、平成25年度より入学定員を240名から180名とし、学生一人ひとりに対して学生生活指導や進路指導を含めた教育を目指している。専門職養成としての社会福祉士受験資格は、卒業生の95%以上が取得しており、質の高い福祉教育を実現している。

高齢・介護問題を筆頭に福祉マンパワーはますます必要とされており、福祉専門職養成は喫緊の課題となっている。社会福祉学科の有効求人倍率は2倍を超えている。就職率は過去5年間平均97.3%を維持し、そのうち7割程度の学生が福祉関連に就職しており、社会福祉分野への人材輩出に大いに貢献している。

学生募集活動は、大学説明会、教員による高等学校訪問、教員と学生募集担当スタッフとの高等学校訪問、オープンキャンパスでの学科コーナー、高等学校への模擬授業、パーソナル相談、学生による高校生へのソーシャルワーカーの働きの伝達等、多様な取り組みを積極的に展開している。

以上の就職状況および学生募集への取り組みを踏まえると、社会福祉分野は全国的に志願者数が減少しているといわれているなか、社会福祉学科は毎年180人程度の入学者を確保しており、また入学定員変更後の入学定員超過率が1.01倍と充足していることを見ると、18歳人口の減少はあるものの今後も入学定員を確保できるものと考えている。

#### ② 社会福祉学部 臨床心理学科

臨床心理学科では、平成25年度より入学定員を100名から70名へ減少させた。平成21年度入学試験時までは、入学者は定員100名に対して常にその定員数を超えていたが、平成22年度に定員割れの状態を引き起こした。そこで、臨床心理学科では、志願者確保につながるように卒業生の就職率の向上を目指し、地元の福祉施設はもとより福祉関連産業、さらには臨床心理学の学びは企業活動にも役立つことをアピールし、一般企業等への就職先の開拓に取り組んだ。また、臨床心理学の学び

を活かした法務教官や刑務官、市町村役場の臨床心理学が活用できる福祉職としての公務員合格者の増強を図った。さらには、臨床心理学に関する高度な専門的知識や技術を得る目的で大学院進学への指導の強化も積極的に行い、学生の時間外指導や教育にも取り組んだ。

その結果、平成 21 年度卒業生の就職率は 81.6%と落ち込んでいたものの、平成 23 年度卒業生の就職率では 92.4%と回復の兆しを見せた。また、継続した学生支援により、平成 24 年度卒業生の就職率は 94.9%まで引き上げることに成功し、公務員への就職者も確実に増加の一途にある。さらには、大学院への進学希望者も増加した。

学生募集活動では、入試広報部と協力しオープンキャンパス開催回数を増強した（年間 12 回開催）。また、大阪府下はもとより近畿一円、さらには地域福祉の領域では関西を代表する大学を目指す目的で、中国地方や四国地方、さらには九州地方や沖縄方面まで学科所属の教員や入試広報部の職員を派遣し、これまで入学者のなかった高等学校への学生の誘致目的で本学の取組みや実績等の説明を行っている。

適切な定員管理により、入学定員変更後の入学定員超過率が 1.21 倍と充足しており、また学生支援活動の継続、学生募集活動の取組を鑑みると、臨床心理学科では今後も入学定員を確保できるものと考えている。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

言語聴覚学専攻の設置を計画している保健医療学部リハビリテーション学科は、理学療法学専攻と作業療法学専攻を設置している。専攻として設置した理由は、新時代のリハビリテーション専門職として福祉科学の知識と精神を備えると共に、広く保健・医療・福祉に携わる人々とのチームリハビリテーションの重要性の理解を教育の重要な柱としたことによる。言語聴覚学専攻においてもその趣旨に変更はなく、専攻として保健医療学部リハビリテーション学科に設置する意図は、専門的な職業に就くに当たっても、学生時代から互いを理解・尊重しあえる環境作りが重要との考えからである。

このことから、専門性の違いはあるもののリハビリテーション専門職の養成という共通の観点により、言語聴覚学専攻においても、基本的な教育理念は保健医療学部リハビリテーション学科と共通で以下の通りとする。

### <理念（どのような人材を養成するのか）>

- ①玉手山学園における教育理念の継承および建学の精神「感恩」に立脚した教育の実践。医療人としての豊かな人間性と教養および基礎知識を身につけ、情熱と他人との調和と協調の心を持った人材を育てる。
- ②リハビリテーション医学の発展と専門分化に追随し、応用し、リードできる知識を備えた人材を育てる。
- ③「高齢社会」・「障がい者の支援」に対応できる福祉科学を視点に入れた知識を持ち、人に奉仕する「献身」を具現できる人材を育てる。

このような人材を養成するため、言語聴覚学専攻においては、以下を教育研究上の目的とする。

### <教育研究上の目的>

- ①言語聴覚士の国家資格の受験資格取得  
言語聴覚士養成の指定校として指定規則に定める必要科目・教育内容を配置し、学生が卒業時に当該国家資格の受験資格を取得可能とする。
- ②リハビリテーションの発展と専門分化に対応した医療専門技術者の養成  
近年、言語聴覚療法の対象は、摂食機能、嚥下機能が加わる等範囲が広がっており、本専攻では、専門領域を「失語・高次脳機能障害学」、「発声発語・嚥下障害学」、「言語発達障害学」、「聴覚障害学」の4領域として、これらに対応できる教育を可能とする。
- ③福祉を理解できる医療専門技術者の養成  
本学には、社会福祉学部 社会福祉学科・臨床心理学科、健康福祉学部 健康科学科・福祉栄養学科があり、これら教員による福祉学や心理学および栄養学等の教育を受けられることで、日常的に他学部教員との連携や学生交流、卒業生との交流が行われている。このような交流機会を通じてチーム医療の重要性を理解し、患者や対象者のQOL(Quality of Life)を第一に考えるリハビリテーションマインドを修得することが可能になり、保健、医療、福祉に適応した医療専門技術者を育てることができると考える。

## (2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

### ① 言語聴覚士の進路と人材需要

言語聴覚士は、医療機関のほか、介護・老人福祉施設、教育機関にも進路が開かれており、また研究者や教育者として活躍することができる。

一般社団法人日本言語聴覚士協会のホームページによると、言語聴覚士の所属機関は、医療関係（リハビリテーション科、形成外科、小児科等）が73.7%、介護・

老人福祉施設が 8.7%、福祉関係（障がい者福祉センター、小児療育センター等）が 8.0%と多く、そのほか教育・研究関係が 5.8%、その他が 3.8%となっており、勤務先の幅は広いものの、資格取得者の多くは、総合病院やリハビリテーションの専門病院をはじめとした、医療機関に勤務している。

厚生労働省の「病院報告」によると、全国の病院における言語聴覚士の従事者総数（常勤換算）は、平成 20 年 10 月 1 日時点の 7,869.2 人から、平成 24 年には、同時点で 11,530.5 人と約 1.47 倍に増加しており、言語聴覚士への需要は増加していると推定できる。

また、平成 12 年時点の報告によると、言語聴覚障がい児・者のニーズに応えるには、すぐにも約 36,000 人の言語聴覚士が必要と記載されている\*。一般社団法人日本言語聴覚士協会のホームページによると、平成 25 年時点で言語聴覚士の有資格者数は約 22,000 人となっており、平成 12 年時点ですぐにも必要とされていた言語聴覚士約 36,000 人の約 6 割にとどまっている。そのため、言語聴覚士は、必要な人数に対して相当の不足が続いていると推定される。

※小菌真知子「言語聴覚士教育の現状と今後の課題」保健科学研究誌 No. 9:1-6, 2012, 熊本保健科学大学

さらに、日本の言語聴覚士はアメリカと比較しても相当不足していると推測される。アメリカには、言語聴覚士関連の州免許として、SLP（Speech-Language Pathologist；言語病理学士）、AUD（Audiologist；聴覚機能訓練士）がある。ASHA（American Speech-Language-Hearing Association；アメリカ言語聴覚学会）によると、SLP だけを見ても、平成 25 年末時点で、ASHA の SLP 会員数は 141,847 人となっている。アメリカと日本の人口比を 2.5 として、SLP 会員数を割れば約 56,739 人になる。したがって、人口比で考えれば、日本では言語聴覚士はまだ 34,000 人以上不足していることになる。

一方、言語聴覚士に限定して、広く求人状況を調査した有効な資料は見当たらなかった。そこで、本学は、言語聴覚士に関する一般的な採用意向、および本学言語聴覚学専攻を卒業した言語聴覚士に関する採用意向を推定すべく、近畿圏の言語聴覚士が在籍する事業所（医療機関・福祉施設等）を対象としてアンケート調査を実施した。【参考資料 6】

調査は、株式会社高等教育総合研究所に委託し、平成 25 年 11 月に上記の事業所 729 へ調査協力を依頼したところ、287 の事業所から回答を得た。

質問のうち、言語聴覚士の「充足状況」については以下の回答を得た。

問 4. 貴事業所において、言語聴覚士は充足していますか？

選択項目	回答数(事業所)
充足している	87
やや充足している	34
やや不足している	79
不足している	73
わからない	10
無回答	4
合計	287

表の通り、言語聴覚士について「不足している」と回答した事業所は 73、「やや不足している」と回答した事業所は 79 となっており、回答を得た 287 の事業所のうち、152 の事業所において言語聴覚士は充足していないという結果となった。

また、今後の言語聴覚士の「採用計画」については以下の回答を得た。

問 5. 貴事業所において、今後の言語聴覚士の採用計画をご教示ください。

選択項目	回答数(事業所)
定期的に採用していく	45
必要に応じて採用する	191
採用する予定はない	25
わからない	23
無回答	3
合計	287

表の通り、言語聴覚士の採用について「定期的に採用していく」と回答した事業所は 45、「必要に応じて採用する」と回答した事業所は 191 となり、回答を得た 287 の事業所のうち、236 の事業所において、今後言語聴覚士の採用意向があるという結果となった。

以上から、少なくとも近畿圏の事業所において、言語聴覚士は未充足の状況が続いており、今後も採用は維持されていくと推定される。

## ② 言語聴覚学専攻の卒業生に関する人材需要

本学言語聴覚学専攻を卒業した言語聴覚士の採用意向についても、先述のアンケートで調査を実施した。

アンケート用紙には、本学言語聴覚学専攻の概要として、先述の教育理念（養成する人物像）、本学の立地等を記載している。回答者はその概要を読んだ後、同専攻

に関する質問に回答する形式とした。質問のうち、本学言語聴覚学専攻を卒業した言語聴覚士の「採用意向」については以下の回答を得た。

問 8. 本学言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）を卒業した言語聴覚士を採用したいと思われますか。

選択項目	回答数(事業所)
採用したい	49
採用を検討したい	79
採用したいと思わない	4
現時点ではわからない	149
無回答	6
合計	287

問 9. (問 8 で「採用したい」「採用を検討したい」と答えた方のみ) 採用の際の人数をご教示ください。

選択項目	「採用したい」		「採用を検討したい」	
	回答数(事業所)	採用の際の人数	回答数(事業所)	採用の際の人数
1名	13	13	54	54
2名	23	46	14	28
3名	7	21	1	3
4名	0	0	1	4
5名	2	10	0	0
6名以上	2	12	0	0
無回答	2	0	9	0
合計	49	102	79	89

※1：問 8 と問 9 のクロス集計表をもとに作成。【参考資料 6 (p. 14)】

※2：採用の際の人数は、選択項目の各人数と各回答事業所数を乗じて算出。

表の通り、本学言語聴覚学専攻を卒業した言語聴覚士を「採用したい」と回答した事業所は 49、「採用を検討したい」と回答した事業所は 79 となった。また、これらの事業所を対象とした採用の際の人数は、「採用したい」と回答した事業所が 102 名以上、「採用を検討したい」と回答した事業所が 89 名となった。したがって、入学定員 40 名分の就職先を確保できる見通しは極めて高いと推定される。

さらに、アンケートでは、問 11 で本学言語聴覚学専攻への要望事項を自由回答で問うている。自由回答の中には、以下のような回答があり、本学言語聴覚学専攻への期待が感じられる内容となっている。

問 11. 関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）へのご要望事項がございましたら、是非お書きください。

（自由回答）

- ・在宅復帰率の上昇が叫ばれる昨今、言語聴覚士は人としての基本である「食べる」という事を始めとして、患者様の日々の生活にとっても重要な役割を担っている大変尊い職業だと思っております。是非とも素晴らしい学生を育てて頂き、当院の一員として働いてもらえたらと考えます。
- ・学校が少ない職種ですので、設立していただいたら、求人の選択が広くなり助かります。
- ・就職先として今後選択肢に入れていただければと思います。
- ・今後必要となる人材だと思っております。設置に期待しております。

こうした結果から、本学の言語聴覚学専攻が、入学定員 40 名分の就職先を確保できる見通しは極めて高いと推定され、本学言語聴覚学専攻が養成する人材は、社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえていると推定される。

# 参 考 資 料

## — 目 次 —

- 参考資料 1 全国の保健系学部 入学志願動向
- 参考資料 2 近畿圏の保健系学部 入学志願動向
- 参考資料 3 近畿圏言語聴覚士養成大学 受験・合格状況
- 参考資料 4 設置構想についての高校生アンケート調査（報告書）
- 参考資料 5 入学定員超過率
- 参考資料 6 設置構想についての事業所向けアンケート調査（報告書）

全国の保健系学部 入学志願動向

【全国】	年度	集計学部数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員充足率	入学定員に対する志願者数	
保健系学部全体	23年度	146	22,254	123,017	24,303	109.21%	5.53	
	24年度	154	23,414	138,556	25,708	109.80%	5.92	
	25年度	161	24,734	157,627	27,307	110.40%	6.37	
	うち「保健医療学部」	23年度	21	3,435	16,444	3,700	107.71%	4.79
		24年度	22	3,605	18,162	4,001	110.98%	5.04
		25年度	23	3,645	20,233	4,151	113.88%	5.55
	うち「リハビリテーション学部」	23年度	10	905	3,364	954	105.41%	3.72
		24年度	11	965	3,847	1,042	107.98%	3.99
		25年度	12	1,085	5,890	1,178	108.57%	5.43

※入学定員に対する志願者数は、入学定員・志願者数をもとに本学で算出。

(出所: 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター  
「私立大学・短期大学等入学志願動向」)

近畿圏の保健系学部 入学志願動向

【近畿圏】	年度	集計学部数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員充足率	入学定員に対する志願者数
保健系学部全体	23年度	34	3,885	20,463	3,952	101.72%	5.27
	24年度	37	4,180	24,756	4,371	104.57%	5.92
	25年度	38	4,295	27,394	4,641	108.06%	6.38
うち「保健医療学部」	23年度	7	900	2,500	820	91.11%	2.78
	24年度	7	850	3,023	870	102.35%	3.56
	25年度	8	980	4,258	1,061	108.27%	4.34
うち「リハビリテーション学部」	23年度	4	400	1,464	408	102.00%	3.66
	24年度	4	400	1,420	409	102.25%	3.55
	25年度	4	400	1,422	404	101.00%	3.56

※入学定員に対する志願者数は、入学定員・志願者数をもとに本学で算出。

(出所: 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター  
「私立大学・短期大学等入学志願動向」)

近畿圏言語聴覚士養成大学 受験・合格状況 ※平成25年度時点

	大学	入学定員	入試区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
				受験者	合格者	倍率※4	受験者	合格者	倍率※4	受験者	合格者	倍率※4	受験者	合格者	倍率※4
1	A大学	20	一般センター	89	35	2.54	73	53	1.38	85	53	1.60	42	24	1.75
			AO推薦※1	40	21	1.90	20	15	1.33	29	22	1.32	31	23	1.35
			合計	129	56	2.30	93	68	1.37	114	75	1.52	73	47	1.55
2	B大学	40	一般センター	開設年度前のため実績無し						22	21	1.05	34	27	1.26
			AO推薦※2	開設年度前のため実績無し						42	35	1.20	57	52	1.10
			合計	開設年度前のため実績無し						64	56	1.14	91	79	1.15
3	C大学	40	一般センター	4	4	1.00	6	4	1.50	19	13	1.46	11	11	1.00
			AO推薦※3	17	17	1.00	15	12	1.25	23	21	1.10	16	13	1.23
			合計	21	21	1.00	21	16	1.31	42	34	1.24	27	24	1.13

※1：各年度とも公募制推薦のみ。

(出所：旺文社「蛍雪時代」各年度8月号(全国大学内容案内号))

※2：各年度とも公募制推薦と指定校制推薦などの合計。

※3：平成22年度は学校推薦のみ。平成23年度は公募制推薦のみ。

平成24・25年度は公募制推薦と指定校制推薦などの合計。

※4：倍率は受験者・合格者をもとに本学で算出。

関西福祉科学大学  
保健医療学部リハビリテーション学科  
言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)

設置に伴う調査報告書①

**【設置構想についての高校生アンケート調査】**

平成 26 年1月 31 日

株式会社高等教育総合研究所

## 設置構想についての高校生アンケート調査

### 目 次

1. 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 P
2. 調査方法と調査実施高等学校・・・・・・・・・・・・ 4 P
3. 集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 P
4. 調査結果の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 P
5. 調査実施高等学校一覧・・・・・・・・・・・・・・ 20 P
6. アンケート調査用紙原紙・・・・・・・・・・・・・・ 別添

## 1. 調査概要

- ◆調査の目的： 本調査は、平成 27 年 4 月に向け設置準備中の関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)(以下、当言語聴覚学専攻と呼ぶ)の学生募集のニーズを、大学外の公正な第三者機関により、高校生へのアンケートを用いて計ることを目的とする。
- ◆調査期間： 平成 25 年 10 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日 (3 ヶ月間)
- ◆調査方法： 調査対象の高等学校に、当言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)の説明が入ったアンケート用紙を送付し、各校で実施した。
- ◆調査対象： 平成 25 年度に高等学校第 2 学年に在籍している生徒。(高校 2 年生)  
(=アンケート対象者のうち大学進学希望者は、平成 27 年 3 月に高等学校を卒業し、当専攻が設置を予定している同年 4 月に大学に進学予定である。)
- ◆調査内容： 合計 11 問の原則選択式の設問。  
(主な質問項目)
  - ・当言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)への興味および進学意欲について
  - ・リハビリテーション職種及び言語聴覚士の認知度、興味について
  - ・回答者の基本情報、進学意向について
- ◆有効回答件数： 97 高等学校 / 10,555 件 (1 高校あたり平均 109 人の実施)  
※依頼学校数： 622 校 (依頼校のうちの調査協力校の割合： 15.6%)
- ◆調査実施主体： 株式会社高等教育総合研究所

## 2. 調査方法と調査実施高等学校

関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)への高校生の入学ニーズ等を調査するため、関西福祉科学大学の依頼を受け、第三者機関である株式会社高等教育総合研究所が、高校生向けのアンケート調査を平成25年10月1日から12月31日にかけて行った。

### 2-1【調査対象の高等学校の選定】

調査対象となる高等学校については、当言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)が設置される予定である大阪府柏原市を中心として、近畿地区2府4県(大阪府、奈良県、和歌山県、京都府、兵庫県、滋賀県)の、通学圏と想定される地域に立地する全日制高等学校622校(中等教育学校を含む)を調査対象とし、アンケート調査協力の依頼状を郵送した。

※通学圏の想定は以下である。(おおよそ片道2時間以内での通学が可能な地域とした)

【大阪府】 全域

【奈良県】 全域

【和歌山県】 和歌山市、有田市、海南市、岩出市、紀の川市、橋本市、かつらぎ町、高野町、九度山町

【京都府】 京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、宇治田原町、井手町、精華町、和束町、笠置町、南山城町

【兵庫県】 神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、三木市、明石市、加古川市、高砂市、姫路市、猪名川町、稲美町、播磨町

【滋賀県】 大津市、草津市、栗東市、守山市、野洲市、近江八幡市

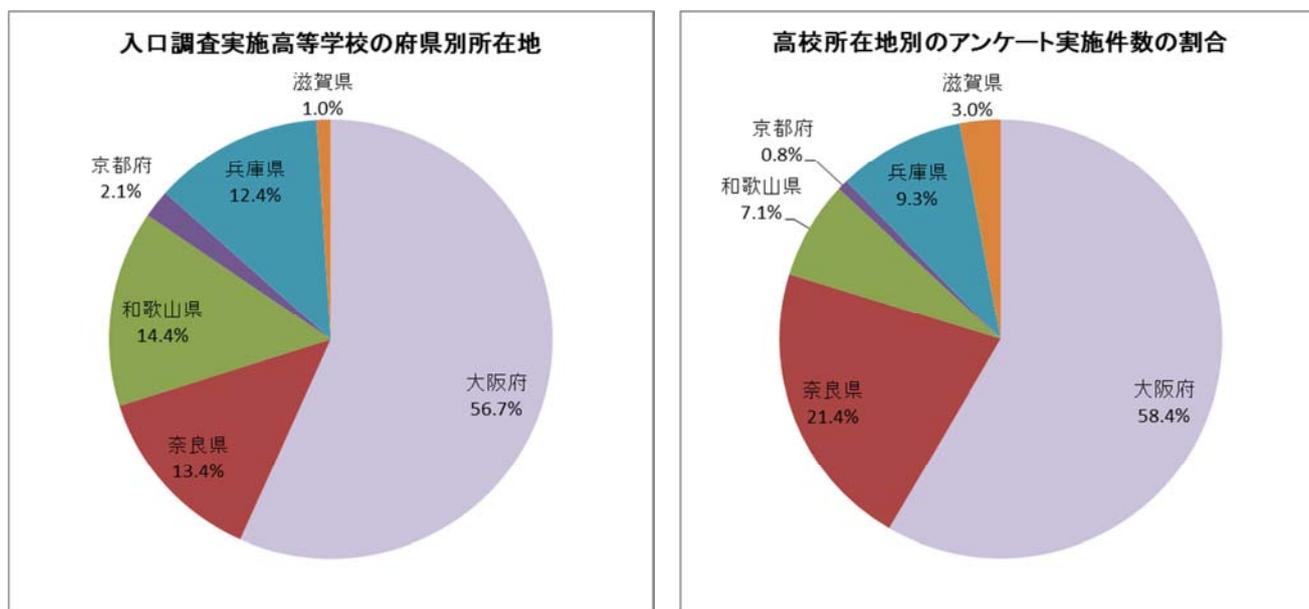
### 2-2【調査実施高等学校の立地の分布】

アンケート調査協力の依頼に対し、承諾があった高等学校97校(10,555名)において、調査を実施した。調査依頼件数(622校)に対する承諾率は15.6%である。調査を実施した高等学校と、アンケート実施件数の府県別の分布は以下の表1及びグラフの通りである。

表1 アンケート実施高校と実施件数の府県別の分布

調査を実施した 高校の立地府県	アンケート実施高校数		アンケート実施件数	
	校数	割合	人数	割合
大阪府	55校	56.7%	6,165名	58.4%
奈良県	13校	13.4%	2,257名	21.4%
和歌山県	14校	14.4%	754名	7.1%
京都府	2校	2.1%	82名	0.8%
兵庫県	12校	12.4%	982名	9.3%
滋賀県	1校	1.0%	315名	3.0%
	97校	100.0%	10,555名	100.0%

表1 グラフ



調査を実施した府県別の高等学校数は、大阪府が55校(56.7%)、奈良県が13校(13.4%)、和歌山県14校(14.4%)、京都府が2校(2.1%)、兵庫県が12校(12.4%)、滋賀県が1校(1.0%)であり、大阪府、奈良県を中心とする関西福祉科学大学の通学想定圏において、バランスを取って実施したと言える。

また高等学校の立地府県別のアンケート実施件数においても、上記の表1のように、調査を実施した高等学校の数とほぼ同様の分布となっている。

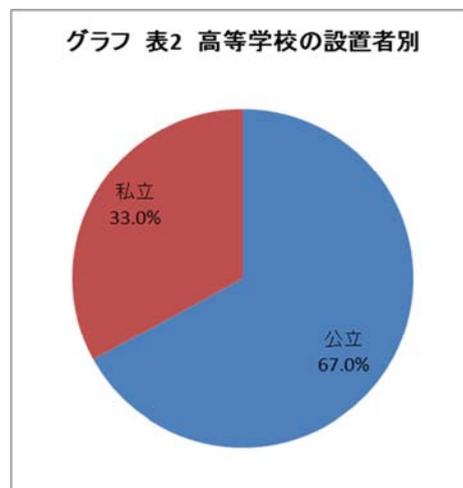
また、学校ごとのアンケート実施件数においても、特定の学校から突出して多く回答を得ているということはなく、入口調査アンケートの母集団としては妥当なものであると言える(調査実施高等学校一覧(20 ページ)を参照)。

### 2-3【調査実施高等学校の設置者別の割合】

アンケート調査を実施した高等学校の設置者別では、公立学校が65校(67.0%)、私立学校が32校(33.0%)となった。

表2 調査実施高校の設置者別の割合

設置者	高校数		実施件数	
	数	割合	数	割合
公立	65校	67.0%	6,762名	64.1%
私立	32校	33.0%	3,793名	35.9%
合計	97校	100.0%	10,555名	100.0%



2-4【地域の全高等学校、全高校2年生に対する調査実施高等学校の割合】

アンケート調査実施件数（97校、10,555名）の、実施エリア全体の高等学校数、高等学校第2学年在籍生徒数に対する割合は、以下の通りである。高等学校の校数ベースでは、大阪府で23.3%、奈良県で28.3%、和歌山県で36.8%と、高い割合での実施となった。高等学校第2学年在籍生徒数（高校2年生の数）ベースでは、奈良県が18.8%と高い数字となった。近畿地区の全高等学校第2学年在籍生徒数（178,563名）に対する調査実施率は、5.9%である。

表3 高校数ベースでの調査件数の割合

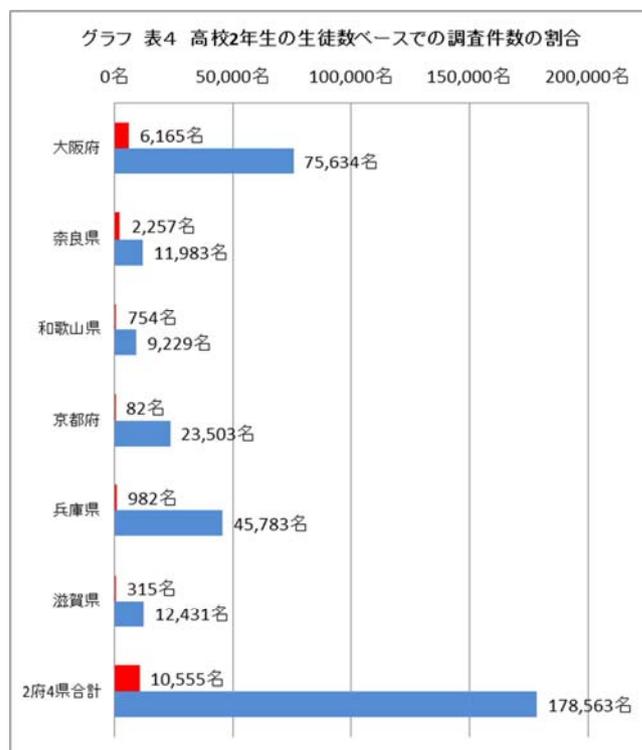
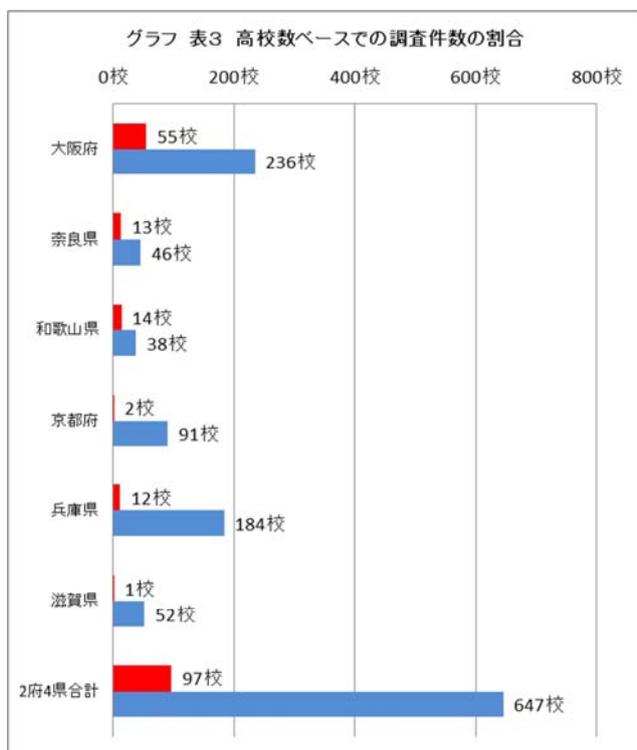
府県	調査実施 高校数	全日制高校数	高校数ベースでの 調査実施割合
大阪府	55校	236校	23.3%
奈良県	13校	46校	28.3%
和歌山県	14校	38校	36.8%
京都府	2校	91校	2.2%
兵庫県	12校	184校	6.5%
滋賀県	1校	52校	1.9%
2府4県合計	97校	647校	15.0%

出典：学校基本調査（平成25年度）

表4 高校2年生の生徒数ベースでの調査件数の割合

府県	調査実施 アンケート件数	高等学校 2学年生徒数	生徒数ベースでの 調査実施割合
大阪府	6,165名	75,634名	8.2%
奈良県	2,257名	11,983名	18.8%
和歌山県	754名	9,229名	8.2%
京都府	82名	23,503名	0.3%
兵庫県	982名	45,783名	2.1%
滋賀県	315名	12,431名	2.5%
2府4県合計	10,555名	178,563名	5.9%

出典：学校基本調査（平成25年度）



## 3. 集計結果

問1 【性別】あなたの性別を教えてください。(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
(1)	男性	4,852	46.0%
(2)	女性	5,623	53.3%
	無回答	80	0.8%
	計	10,555	100.0%

問2 【居住地】あなたの居住地を教えてください。(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
(1)	大阪府	5,768	54.6%
(2)	奈良県	2,418	22.9%
(3)	和歌山県	725	6.9%
(4)	京都府	153	1.4%
(5)	兵庫県	1,087	10.3%
(6)	滋賀県	315	3.0%
(7)	その他	32	0.3%
	無回答	57	0.5%
	計	10,555	100.0%

問3 【卒業後の進路】高校卒業後の希望進路について教えてください。(第一志望を一つだけ○)

		回答数	構成比
(1)	国公立四年制大学	1,874	17.8%
(2)	私立四年制大学	3,549	33.6%
(3)	短期大学	591	5.6%
(4)	専門学校	1,755	16.6%
(5)	就職	1,052	10.0%
(6)	その他	193	1.8%
(7)	未定	1,464	13.9%
	無回答	77	0.7%
	計	10,555	100.0%

問4 【志望分野】進学先として興味のある分野をお答えください。  
 (あてはまるものを3つまで ○)

		回答数	構成比
(1)	リハビリテーション (言語聴覚・理学療法・作業療法)	713	6.8%
(2)	福祉	553	5.2%
(3)	介護	442	4.2%
(4)	心理・臨床心理	1,094	10.4%
(5)	看護	1,140	10.8%
(6)	栄養・管理栄養	912	8.6%
(7)	法・政治・社会	827	7.8%
(8)	理学・工学・農学	1,455	13.8%
(9)	I T・コンピュータ	894	8.5%
(10)	文学・外国語・国際	1,509	14.3%
(11)	教育・幼児教育・保育	2,053	19.5%
(12)	音楽・体育・芸術	1,921	18.2%
(13)	医学・歯学・薬学	820	7.8%
(14)	経済・経営・商	1,331	12.6%
(15)	その他	1,795	17.0%
	無回答	433	4.1%
	計	10,555	100.0%

問5 【資格】(問4の1.の回答者のみ)将来、取得したい資格を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

		回答数	構成比
(1)	言語聴覚士	120	16.8%
(2)	理学療法士	410	57.5%
(3)	作業療法士	167	23.4%
(4)	その他	33	4.6%
	無回答	114	16.0%
	計	713	100.0%

問6-① 【言語聴覚士について】「言語聴覚士」、「理学療法士」、「作業療法士」について、どの程度知っていますか？

①言語聴覚士

		回答数	構成比
(1)	資格の内容も含めて知っている	360	3.4%
(2)	名前を聞いたことはあるが詳しくは知らない	2,119	20.1%
(3)	知らない	7,348	69.6%
	無回答	728	6.9%
	計	10,555	100.0%

問6-② 【言語聴覚士について】「言語聴覚士」、「理学療法士」、「作業療法士」について、どの程度知っていますか？

②理学療法士

		回答数	構成比
(1)	資格の内容も含めて知っている	990	9.4%
(2)	名前を聞いたことはあるが詳しくは知らない	4,488	42.5%
(3)	知らない	4,405	41.7%
	無回答	672	6.4%
	計	10,555	100.0%

問6-③ 【言語聴覚士について】「言語聴覚士」、「理学療法士」、「作業療法士」について、どの程度知っていますか？

③作業療法士

		回答数	構成比
(1)	資格の内容も含めて知っている	591	5.6%
(2)	名前を聞いたことはあるが詳しくは知らない	2,697	25.6%
(3)	知らない	6,549	62.0%
	無回答	718	6.8%
	計	10,555	100.0%

問7 【言語聴覚士への興味】言語聴覚士についてどのように感じましたか？(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
(1)	将来言語聴覚士を目指したいと思った	131	1.2%
(2)	言語聴覚士に強い興味をもった	180	1.7%
(3)	言語聴覚士に少し興味をもった	3,327	31.5%
(4)	言語聴覚士に興味はもてなかった	5,995	56.8%
	無回答	922	8.7%
	計	10,555	100.0%

問8 【興味】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)についてどのように感じましたか？(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
(1)	興味をもった	326	3.1%
(2)	やや興味をもった	1,550	14.7%
(3)	どちらとも言えない	3,273	31.0%
(4)	興味はもてなかった	4,606	43.6%
	無回答	800	7.6%
	計	10,555	100.0%

問9 【受験意思】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)を受験したいと思いますか？(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
(1)	受験したい	113	1.1%
(2)	受験を検討したい	270	2.6%
(3)	どちらとも言えない	2,485	23.5%
(4)	受験しない	6,912	65.5%
	無回答	775	7.3%
	計	10,555	100.0%

問10 【入学意思】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)へ入学したいと思いますか？(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
(1)	入学を希望する	115	1.1%
(2)	併願校の可否によっては入学を検討する	185	1.8%
(3)	どちらとも言えない	2,515	23.8%
(4)	入学を希望しない	6,947	65.8%
	無回答	793	7.5%
	計	10,555	100.0%

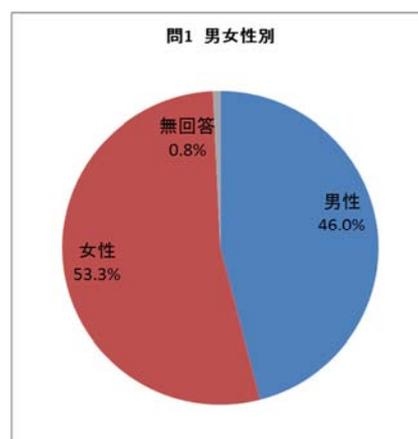
問11 【入学希望理由】(※問10の1. 及び2. の回答者のみ)問10の回答の理由を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

		回答数	構成比
(1)	将来言語聴覚士として働きたいので	90	30.0%
(2)	将来リハビリテーションに関わる仕事がしたいので	101	33.7%
(3)	関西福祉科学大学の教育内容は充実している	48	16.0%
(4)	関西福祉科学大学の卒業生の就職実績を評価している	29	9.7%
(5)	関西福祉科学大学は医療や福祉の学科・専攻を多く揃えた大学なので	61	20.3%
(6)	関西福祉科学大学が通学圏に立地している	31	10.3%
(7)	学費が許容範囲内である	21	7.0%
(8)	その他	13	4.3%
	無回答	30	10.0%
	計	300	100.0%

## 4. 調査結果の分析

問1 【性別】あなたの性別を教えてください。(あてはまるもの一つに○)

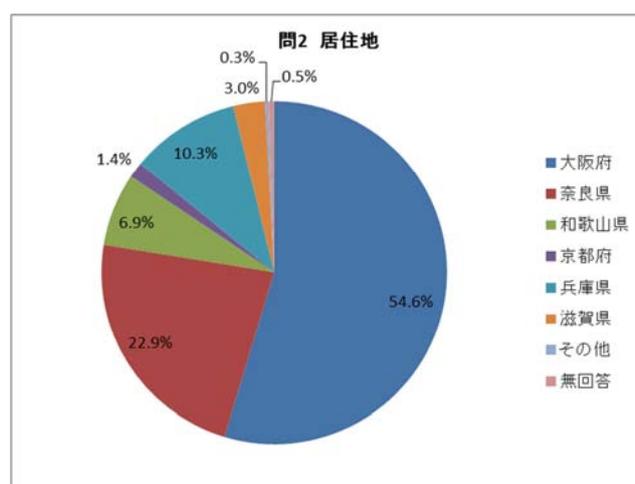
		回答数	構成比
(1)	男性	4,852	46.0%
(2)	女性	5,623	53.3%
	無回答	80	0.8%
	計	10,555	100.0%



上記問1では男女の性別を質問した。総回答者数、10,555名のうち、46.0%が男性、53.3%が女性であり（無回答が0.8%）、回答者の男女比はほぼ同比率であった。

問2 【居住地】あなたの居住地を教えてください。(あてはまるもの一つに○)

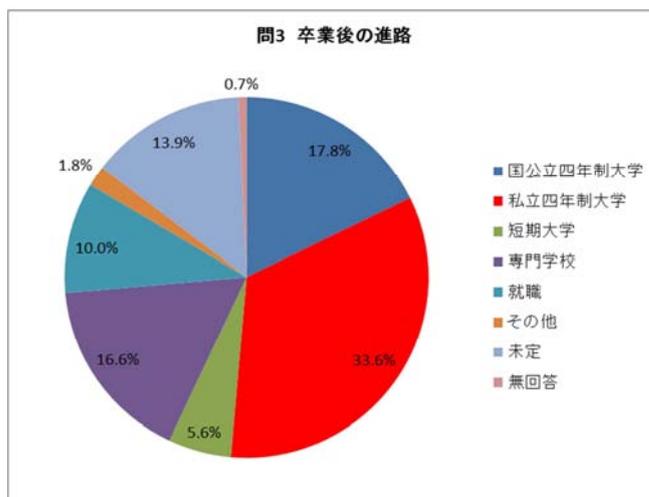
		回答数	構成比
(1)	大阪府	5,768	54.6%
(2)	奈良県	2,418	22.9%
(3)	和歌山県	725	6.9%
(4)	京都府	153	1.4%
(5)	兵庫県	1,087	10.3%
(6)	滋賀県	315	3.0%
(7)	その他	32	0.3%
	無回答	57	0.5%
	計	10,555	100.0%



上記問2では居住地について質問した。回答者の居住地は、大阪府が54.6%で最も多く、奈良県が22.9%で、合わせて77.5%となった。大阪府と奈良県の境に立地する関西福祉科学大学の通学圏を考慮した場合、学生募集圏に合致した回答者集団と言える。

**問3 【卒業後の進路】**高校卒業後の希望進路について教えてください。(第一志望を一つだけ○)

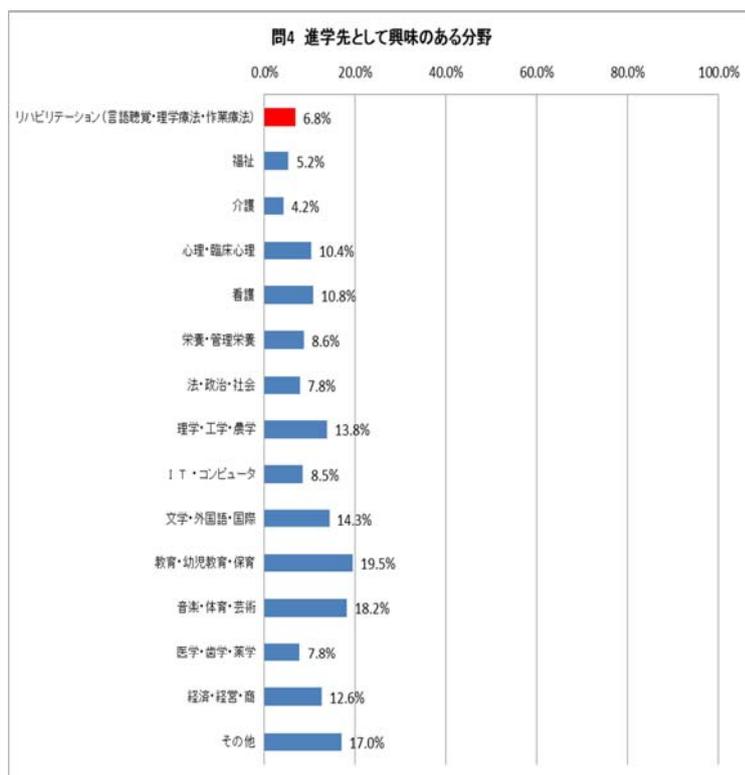
	回答数	構成比
(1) 国公立四年制大学	1,874	17.8%
(2) 私立四年制大学	3,549	33.6%
(3) 短期大学	591	5.6%
(4) 専門学校	1,755	16.6%
(5) 就職	1,052	10.0%
(6) その他	193	1.8%
(7) 未定	1,464	13.9%
無回答	77	0.7%
計	10,555	100.0%



上記問3では高校卒業後の希望進路を質問した(第一志望のみ択一にて選択)。17.8%が国公立四年制大学、33.6%が私立四年制大学を希望した。回答者は高等学校2年生であるので、卒業後の進路が「未定」と回答した者も13.9%存在した。

**問4 【志望分野】**進学先として興味のある分野をお答えください。(あてはまるものを3つまで○)

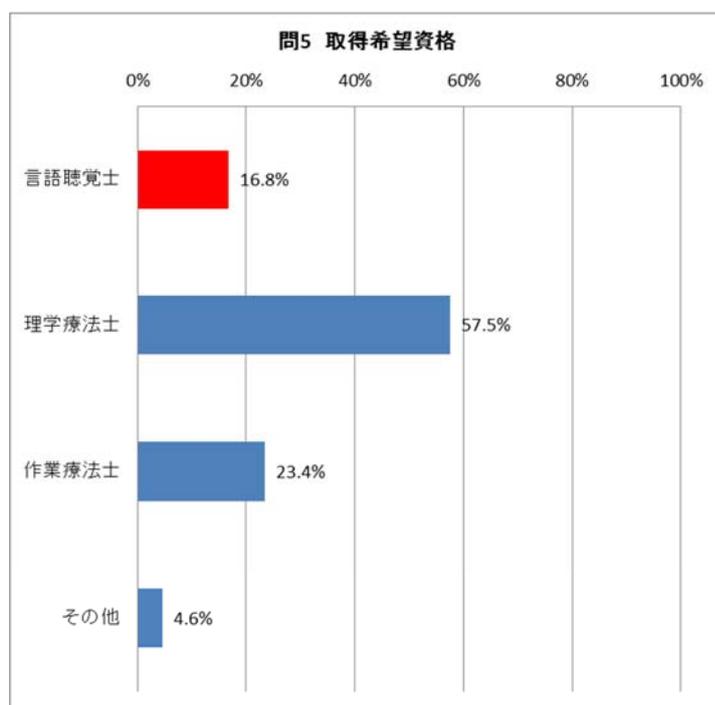
	回答数	構成比
(1) リハビリテーション(言語聴覚・理学療法・作業療法)	713	6.8%
(2) 福祉	553	5.2%
(3) 介護	442	4.2%
(4) 心理・臨床心理	1,094	10.4%
(5) 看護	1,140	10.8%
(6) 栄養・管理栄養	912	8.6%
(7) 法・政治・社会	827	7.8%
(8) 理学・工学・農学	1,455	13.8%
(9) IT・コンピュータ	894	8.5%
(10) 文学・外国語・国際	1,509	14.3%
(11) 教育・幼児教育・保育	2,053	19.5%
(12) 音楽・体育・芸術	1,921	18.2%
(13) 医学・歯学・薬学	820	7.8%
(14) 経済・経営・商	1,331	12.6%
(15) その他	1,795	17.0%
無回答	433	4.1%
回答者合計	10,555	100.0%



上記問4では進学先として興味ある分野を質問した(3つまで回答可)。当言語聴覚学専攻(仮称)が該当する(1)「リハビリテーション」は、6.8%の生徒が興味があると回答した。この結果は、「リハビリテーション」という狭い分野区分を考慮すると、「法・政治・社会」の7.8%、「医学・歯学・薬学」の7.8%に迫る、堅調な割合であると言える。

**問5 【資格】(問4の1. の回答者のみ) 将来、取得したい資格を教えてください。(あてはまるもの全てに○)**

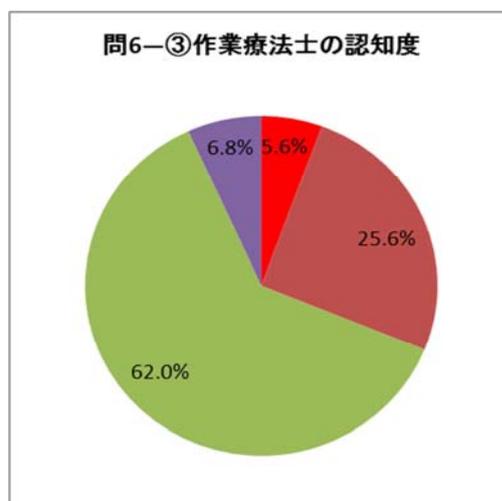
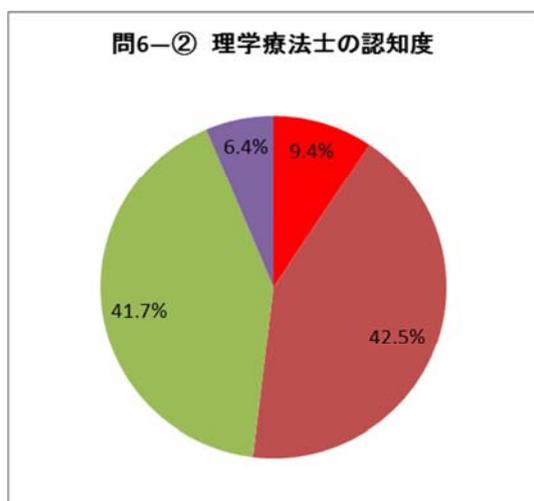
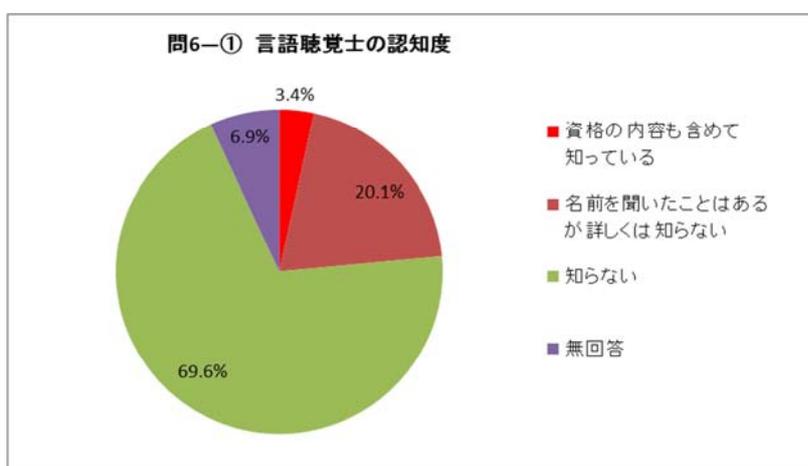
		回答数	構成比
(1)	言語聴覚士	120	16.8%
(2)	理学療法士	410	57.5%
(3)	作業療法士	167	23.4%
(4)	その他	33	4.6%
	無回答	114	16.0%
	回答者合計	713	100.0%



上記問5では、問4で進学先として興味のある分野として(1)「リハビリテーション」と回答した713名に対して、取得を希望する資格を質問した(複数回答可)。理学療法士資格が57.5%で最も高く、作業療法士資格が23.4%、言語聴覚士資格は16.8%という結果となった。

問6 【言語聴覚士について】「言語聴覚士」、「理学療法士」、「作業療法士」について、どの程度知っていますか？

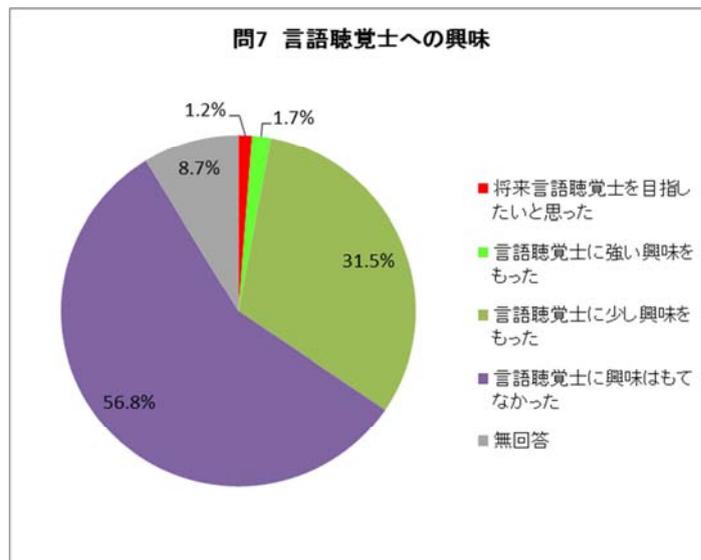
		言語聴覚士		理学療法士		作業療法士	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
(1)	資格の内容も含めて知っている	360	3.4%	990	9.4%	591	5.6%
(2)	名前を聞いたことはあるが詳しくは知らない	2,119	20.1%	4,488	42.5%	2,697	25.6%
(3)	知らない	7,348	69.6%	4,405	41.7%	6,549	62.0%
	無回答	728	6.9%	672	6.4%	718	6.8%
	計	10,555	100.0%	10,555	100.0%	10,555	100.0%



上記問6では、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士の認知度について質問した。(1)「資格の内容も含めて知っている」の回答では、理学療法士が9.4%と最も高く、作業療法士が5.6%、言語聴覚士は3.4%であった。(3)「知らない」の回答は、言語聴覚士が69.6%、作業療法士が62.0%、理学療法士は41.7%であった。言語聴覚士は、特に理学療法士に比べ認知度が低くなっており、今後は資格や職業自体の認知度の向上が課題と言える。

**問7 【言語聴覚士への興味】言語聴覚士についてどのように感じましたか？(あてはまるもの一つに○)**

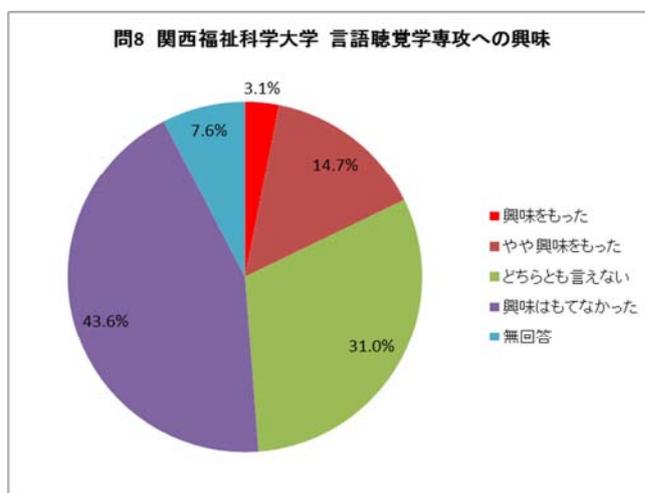
		回答数	構成比
(1)	将来言語聴覚士を目指したいと思った	131	1.2%
(2)	言語聴覚士に強い興味をもった	180	1.7%
(3)	言語聴覚士に少し興味をもった	3,327	31.5%
(4)	言語聴覚士に興味はもてなかった	5,995	56.8%
	無回答	922	8.7%
	計	10,555	100.0%



上記問7では、言語聴覚士への興味について質問した。(1)「言語聴覚士を目指したいと思った」が1.2% (131名)、(2)「言語聴覚士に強い興味をもった」が1.7% (180名)、(3)「言語聴覚士に少し興味をもった」が31.5% (3,327名)となり、合わせて34.4%が何らかの興味をもったと回答した。

**問8 【興味】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)についてどのように感じましたか？(あてはまるもの一つに○)**

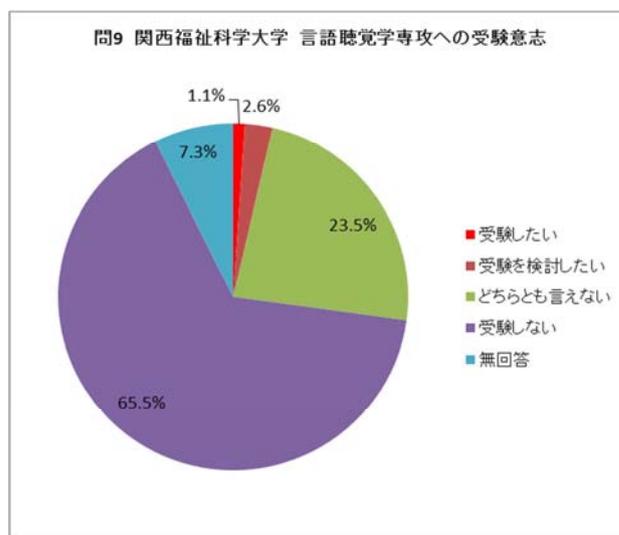
		回答数	構成比
(1)	興味をもった	326	3.1%
(2)	やや興味をもった	1,550	14.7%
(3)	どちらとも言えない	3,273	31.0%
(4)	興味はもてなかった	4,606	43.6%
	無回答	800	7.6%
	計	10,555	100.0%



上記問8では関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称)への興味について質問した。3.1% (326名)の学生が(1)「興味を持った」と回答し、14.7% (1,550名)の学生が「やや興味をもった」と回答した。合わせると17.8% (1,876名)の学生が、本言語聴覚学専攻(仮称)に何らかの興味を持ったという結果となった。

**問9 【受験意思】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)を受験したいと思いますか？(あてはまるもの一つに○)**

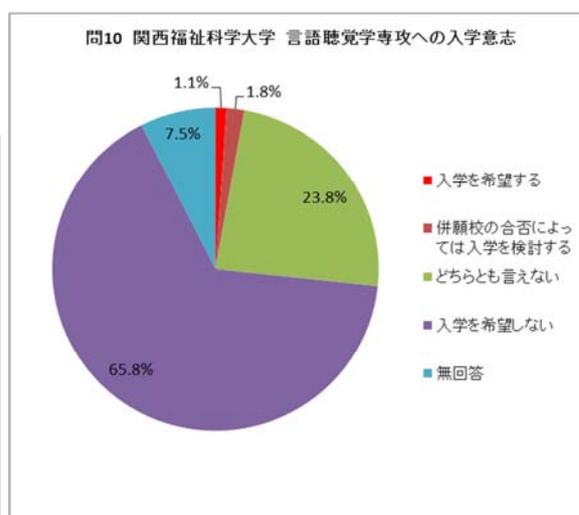
		回答数	構成比
(1)	受験したい	113	1.1%
(2)	受験を検討したい	270	2.6%
(3)	どちらとも言えない	2,485	23.5%
(4)	受験しない	6,912	65.5%
	無回答	775	7.3%
	計	10,555	100.0%



上記問9では関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称)への受験意志について質問した。1.1%(113名)の学生が(1)「受験したい」と回答し、2.6%(270名)の学生が(2)「受験を検討したい」と回答した。合わせると3.7%(383名)の学生が、本言語聴覚学専攻(仮称)の受験意志、受験検討の意志を持っているという結果となった。

**問10 【入学意思】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)へ入学したいと思いますか？(あてはまるもの一つに○)**

		回答数	構成比
(1)	入学を希望する	115	1.1%
(2)	併願校の合否によっては入学を検討する	185	1.8%
(3)	どちらとも言えない	2,515	23.8%
(4)	入学を希望しない	6,947	65.8%
	無回答	793	7.5%
	計	10,555	100.0%



上記問10では関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称)への入学意志について質問した。1.1%(115名)の学生が(1)「入学を希望する」と回答し、1.8%(185名)の学生が(2)「併願校の合否によっては入学を検討する」と回答した。合わせると2.9%(300名)の学生が、本言語聴覚学専攻(仮称)の入学意志、入学検討意志を持っているという結果となった。

問9【受験意志】と問10【入学意志】の回答のクロス集計

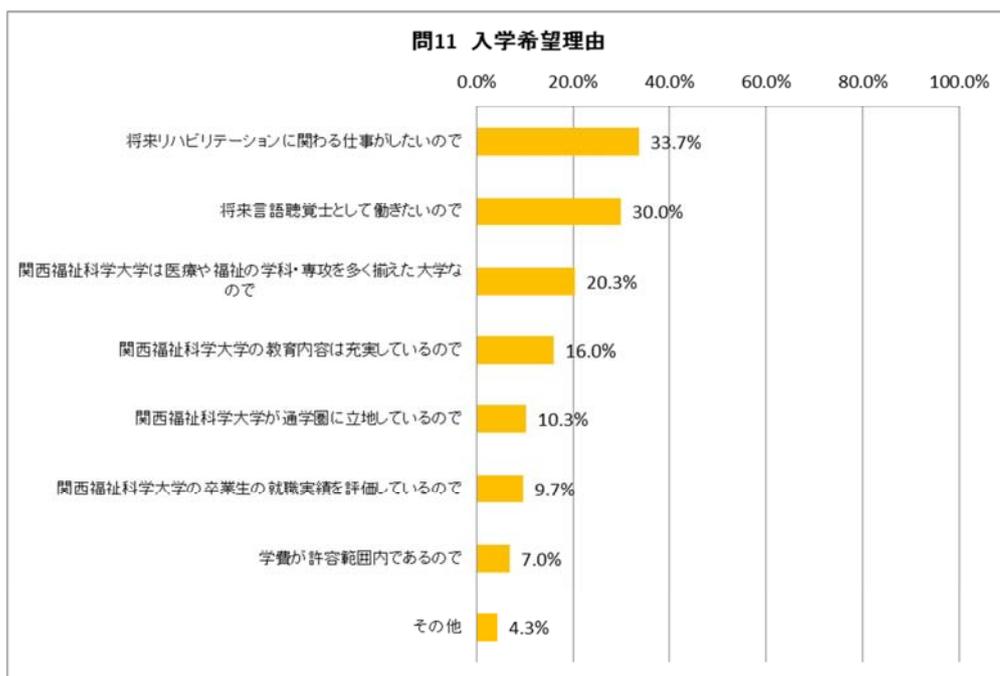
選択項目		問9「【受験意思】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）を受験したいと思いませんか？」											
		総計		1. 受験したい		2. 受験を検討したい		3. どちらとも言えない		4. 受験しない		無回答	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
問10【入学意思】 関西福祉科学大学 保健医療学部 リ ハビリテーション 学科 言語聴覚学 専攻（仮称・設置 構想中）へ入学し たいと思いませんか？	1. 入学を希望する	115	1.1%	88	77.9%	11	4.1%	8	0.3%	8	0.1%	0	0.0%
	2. 併願校の可否によっ ては入学を検討する	185	1.8%	10	8.8%	114	42.2%	55	2.2%	5	0.1%	1	0.1%
	3. どちらとも言えない	2,515	23.8%	8	7.1%	126	46.7%	2,119	85.3%	250	3.6%	12	1.5%
	4. 入学を希望しない	6,947	65.8%	7	6.2%	17	6.3%	297	12.0%	6,603	95.5%	23	3.0%
	無回答	793	7.5%	0	0.0%	2	0.7%	6	0.2%	46	0.7%	739	95.4%
	合計	10,555	100.0%	113	100.0%	270	100.0%	2,485	100.0%	6,912	100.0%	775	100.0%

上記にて、受験意志について質問した問9と、入学意志について質問した問10について、クロス集計を行った。

問9で「受験したい」と回答した113名のうち、問10においては88名（77.9%）が「入学を希望する」、10名（8.8%）が「併願校の可否によっては入学を検討する」と回答しており（合計98名、86.7%）、受験意志と入学意志の強い相関性が示された。88名の生徒については、明確な受験意志と入学意志を両方ともに持っていると思われ、これは当言語聴覚学専攻（仮称）の入学定員40名を2倍上回る数値であり、学生募集については、十分に確保されていることが、本調査により明確に示された。

**問11 【入学希望理由】(※問10の1. 及び2. の回答者のみ)問10の回答の理由を教えてください。  
(あてはまるもの全てに○)**

		回答数	構成比
(1)	将来言語聴覚士として働きたいので	90	30.0%
(2)	将来リハビリテーションに関わる仕事がしたいので	101	33.7%
(3)	関西福祉科学大学の教育内容は充実している	48	16.0%
(4)	関西福祉科学大学の卒業生の就職実績を評価している	29	9.7%
(5)	関西福祉科学大学は医療や福祉の学科・専攻を多く揃えた大学なので	61	20.3%
(6)	関西福祉科学大学が通学圏に立地している	31	10.3%
(7)	学費が許容範囲内である	21	7.0%
(8)	その他	13	4.3%
	無回答	30	10.0%
	回答者合計	300	100.0%



上記問11では、問10において(1)「入学を希望する」もしくは(2)「併願校の可否によっては入学を検討する」の回答者に対し、回答の理由(入学希望の理由)を質問した(複数回答可)。(2)「将来リハビリテーションに関わる仕事がしたいので」が33.7%で最も高く、(1)「将来言語聴覚士として働きたいので」(30.0%)、(5)「関西福祉科学大学は医療や福祉の学科・専攻を多く揃えた大学なので」(20.3%)が続いた。

5. 調査実施高等学校一覧（省略）

# 関西福祉科学大学

保健医療学部リハビリテーション学科  
言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）

---

## 設置構想についての高校生アンケート調査

【対象：2013（平成25）年10月現在、高校2年生の皆さん（男女、文理問わず）】

---

2015（平成27）年4月、関西福祉科学大学は、既存の「理学療法学専攻」、「作業療法学専攻」に加えて、言語聴覚士の養成を目的とする、保健医療学部リハビリテーション学科「言語聴覚学専攻」（仮称・設置構想中）を、大阪府柏原市に新たに設置する予定です。

このアンケート調査の中で、高校生の皆さんの進路についての率直な考えをお聞きし、構想中の専攻の内容や教育に反映させたいと考えています。

高校生の皆さんから寄せられた情報は、関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻の設置構想に係る統計資料としてのみ活用するものであり、個人を特定することは一切ありません。ご協力の程、よろしくお願いします。

※このアンケート調査は、関西福祉科学大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

所要時間は5分～10分程度です

問1 【性別】あなたの性別を教えてください。(あてはまるもの一つに○)

1. 男性                      2. 女性

問2 【居住地】あなたの居住地を教えてください。(あてはまるもの一つに○)

1. 大阪府                      2. 奈良県                      3. 和歌山県  
4. 京都府                      5. 兵庫県                      6. 滋賀県                      7. その他

問3 【卒業後の進路】高校卒業後の希望進路について教えてください。(第一志望を一つだけ○)

1. 国公立四年制大学              2. 私立四年制大学              3. 短期大学  
4. 専門学校                      5. 就職                      6. その他                      7. 未定

問4 【志望分野】進学先として興味のある分野をお答えください。(あてはまるものを3つまで○)

1. リハビリテーション (言語聴覚・理学療法・作業療法)    2. 福祉  
3. 介護                      4. 心理・臨床心理              5. 看護  
6. 栄養・管理栄養              7. 法・政治・社会              8. 理学・工学・農学  
9. IT・コンピュータ              10. 文学・外国語・国際              11. 教育・幼児教育・保育  
12. 音楽・体育・芸術              13. 医学・歯学・薬学              14. 経済・経営・商  
15. その他

問5 【資格】(問4の1. の回答者のみ)将来、取得したい資格を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

1. 言語聴覚士                      2. 理学療法士                      3. 作業療法士  
4. その他 (                      )

問6 【言語聴覚士について】「言語聴覚士」、「理学療法士」、「作業療法士」について、どの程度知っていますか？

①言語聴覚士

1. 資格の内容も含めて知っている  
2. 名前を聞いたことはあるが詳しくは知らない  
3. 知らない

②理学療法士

1. 資格の内容も含めて知っている  
2. 名前を聞いたことはあるが詳しくは知らない  
3. 知らない

③作業療法士

1. 資格の内容も含めて知っている  
2. 名前を聞いたことはあるが詳しくは知らない  
3. 知らない

ここからは、右側の関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科  
言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)についての説明をお読み頂いたあと、裏面の質問にお答えください。

# 関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）の概要

## 言語聴覚学 専攻の概要

【名称】	関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）	本専攻を卒業後 「言語聴覚士国家試験」 に合格することで、「言語聴覚士」 資格を取得することができます （予定）。
【修業年限】	4年	
【住所】	大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号	
【学納金】	初年度納入金：170万円（予定）（入学金：20万円／授業料等：150万円）	
【取得可能資格】	言語聴覚士国家試験受験資格（予定）	
【卒業後の進路】	病院等医療施設、保健施設、福祉施設、教育施設への就職	

## 設置の 理念

医療人としての人の幸せを願う豊かなこころと教養および基礎知識を身に付けると共に、リハビリテーション科学の発展と専門分化に追随し、応用できる知識と技術、および福祉科学を理解した指導力と協調性を有する医療専門技術者の育成を行う。

## 養成する人物像

- ① 玉手山学園における教育理念の継承および建学の精神「感恩（ありがとうの心）」に立脚した教育の実践。医療人としての豊かな人間性と教養および基礎知識を身につけ、情熱と他人との調和と協調の心を持った人材を育てる。
- ② リハビリテーション科学の発展と専門分化に追随し、応用し、リードできる知識を備えた人材を育てる。
- ③ 「高齢社会」・「障害者の支援」に対応できる福祉科学を視点に入れた知識を持ち、人に奉仕する「献身」を具現できる人材を育てる。

## 教育の 特色

- ① 「医療」「福祉」「心理」に強い関西福祉科学大学だから、幅広い視点から言語聴覚学が学べます。
- ② 理学・作業療法学専攻を有する、リハビリテーション総合学科でチーム医療を学べます。
- ③ 国家試験に向けての強力なバックアップ体制のもとで、資格取得をめざします。

### 言語聴覚士について（解説）

言語聴覚士は、話す、聞く、食べるのリハビリテーションの専門家です。



言語聴覚士は、理学療法士や作業療法士と並ぶリハビリの専門職です。「話す」「聞く」「食べる」ことなどに障害が出た方を支援するスペシャリストとして活躍します。難聴や発音発声の障害、失語症などコミュニケーション機能に障害のある人に検査や訓練、助言をおこない、機能を向上させる仕事を担当します。

医療国家資格保持者として  
病院でチーム医療の一員として  
働くことができます。

### 関西福祉科学大学までのアクセス

JR「大阪」駅から約55分  
近鉄「奈良」駅から約55分  
阪神「三宮」駅から約80分

近鉄  
「河内国分」駅

徒歩約12分  
スクールバス  
約10分

JR「奈良」駅から約25分  
JR「堺市」駅から約40分  
JR「和歌山」駅から約100分

JR  
「高井田」駅

スクールバス  
約10分  
徒歩約25分

近鉄「河内長野」駅から約20分  
近鉄「橿原神宮前」駅から約20分

近鉄  
「古市」駅

スクールバス  
約20分

関  
西  
福  
祉  
科  
学  
大  
学

【参考】大阪府内の言語聴覚学を学べる私立大学の学納金

地域	大学名	学部名	学科名	専攻名	初年度納入金
大阪府	大阪河崎リハビリテーション	リハビリテーション	リハビリテーション	言語聴覚学	175万円
大阪府	大阪人間科学	人間科学	医療心理	言語聴覚	154万円

※他大学の学納金データは全て「蛭雪時代 2013年8月号」によります。

つづいて、裏面の質問にお答えください。

問7 【言語聴覚士への興味】言語聴覚士についてどのように感じましたか？(あてはまるもの一つに○)

1. 将来言語聴覚士を目指したいと思った
2. 言語聴覚士に強い興味をもった
3. 言語聴覚士に少し興味をもった
4. 言語聴覚士に興味はもてなかった

問8 【興味】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)についてどのように感じましたか？(あてはまるもの一つに○)

1. 興味をもった
2. やや興味をもった
3. どちらとも言えない
4. 興味はもてなかった

問9 【受験意思】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)を受験したいと思いますか？(あてはまるもの一つに○)

1. 受験したい
2. 受験を検討したい
3. どちらとも言えない
4. 受験しない

問10 【入学意思】関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)へ入学したいと思いますか？(あてはまるもの一つに○)

1. 入学を希望する
2. 併願校の可否によっては入学を検討する
3. どちらとも言えない
4. 入学を希望しない

問11 【入学希望理由】(※問10の1. 及び2. の回答者のみ)問10の回答の理由を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

1. 将来言語聴覚士として働きたいので
2. 将来リハビリテーションに関わる仕事がしたいので
3. 関西福祉科学大学の教育内容は充実しているのので
4. 関西福祉科学大学の卒業生の就職実績を評価しているのので
5. 関西福祉科学大学は医療や福祉の学科・専攻を多く揃えた大学なので
6. 関西福祉科学大学が通学圏に立地しているのので
7. 学費が許容範囲内であるのので
8. その他 ( )

質問は以上です。ありがとうございました。

入学定員超過率

学部	学科	項目	25年度	24年度	23年度	22年度	平均入学定員超過率
社会福祉学部	社会福祉学科	入学定員超過率	1.01	0.75	0.73	0.80	0.82
		入学定員	180	240	240	240	
		入学者数	182	180	176	192	
		合格者数	269	288	260	290	
		志願者数	332	362	302	320	
	臨床心理学科	入学定員超過率	1.21	0.56	0.57	0.74	0.77
		入学定員	70	100	100	100	
		入学者数	85	56	57	74	
		合格者数	126	109	91	106	
		志願者数	160	135	98	122	
健康福祉学部	健康科学科	入学定員超過率	1.23	0.88	0.87	0.75	0.93
		入学定員	80	90	90	90	
		入学者数	99	80	79	68	
		合格者数	135	155	125	122	
		志願者数	162	178	141	130	
	福祉栄養学科	入学定員超過率	1.08	1.07	1.08	1.11	1.08
		入学定員	80	80	80	80	
		入学者数	87	86	87	89	
		合格者数	134	142	135	141	
		志願者数	236	279	233	182	
保健医療学部	リハビリテーション学科 理学療法専攻	入学定員超過率	1.05	1.08	1.08	/	1.07
		入学定員	80	80	80		
		入学者数	84	87	87		
		合格者数	134	164	129		
		志願者数	501	575	248		
	リハビリテーション学科 作業療法専攻	入学定員超過率	1.15	1.07	1.07	/	1.09
		入学定員	40	40	40		
		入学者数	46	43	43		
		合格者数	103	98	92		
		志願者数	193	256	142		

関西福祉科学大学  
保健医療学部リハビリテーション学科  
言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)

設置に伴う調査報告書②

**【設置構想についての事業所向けアンケート調査】**

平成 26 年1月 31 日

株式会社高等教育総合研究所

## 設置構想についての事業所向けアンケート調査

### 目 次

1. 調査概要	3P
2. 集計結果	4P
3. 調査結果の分析	8P
4. アンケート送付(調査依頼)事業所一覧	16P
5. 自由回答	26P
6. 出口調査アンケート用紙原紙	別添

## 1. 調査概要

- ◆調査の目的 : 本調査は、平成 27 年 4 月に向けて設置準備中の関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）（以下、当専攻と呼ぶ）の卒業予定者の就職における社会的ニーズを、大学外の公正な第三者機関により、病院等の事業所へのアンケートを用いて測ることを目的とする。
  
- ◆調査期間 : 平成 25 年 11 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日（2 ヶ月間）
  
- ◆調査方法 : 近畿地区の言語聴覚士が所属する事業所に、当専攻（仮称・設置構想中）の卒業予定者の採用意向等を尋ねるアンケート用紙（匿名）を送付することにより実施した。
  
- ◆調査内容 : 選択肢式及び自由回答式の、11 問の質問  
（主な質問項目）
  - ・当専攻（仮称・設置構想中）の卒業予定者の採用意向について
  - ・言語聴覚士の今後の採用意向について
  
- ◆調査対象（依頼先） : 近畿地区 2 府 4 県の言語聴覚士が所属する事業所（病院等）  
※2 府 4 県のそれぞれの言語聴覚士協会がホームページ上で公表している「言語聴覚士の在籍施設」の一覧の情報を利用した。
  
- ◆調査対象事業所と地域 : 729 事業所
 

（内訳）	大阪府	:	314 事業所
	京都府	:	81 事業所
	奈良県	:	51 事業所
	和歌山県	:	42 事業所
	滋賀県	:	45 事業所
	兵庫県	:	196 事業所
  
- ◆有効回収件数 : 287 件 （依頼数 729 件 / 回収率 : 39.4%）
  
- ◆調査実施主体 : 株式会社高等教育総合研究所

## 2. 集計結果

## 問1 貴事業所の業態をご教示ください。(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
1	病院	181	63.1%
2	診療所	12	4.2%
3	保健施設	20	7.0%
4	福祉施設	34	11.8%
5	その他	36	12.5%
	無回答	4	1.4%
	計	287	100.0%

## 問1-病床数 病院の場合の病床数

		回答数	構成比
1	病床300床未満	111	61.3%
2	病床300～500床未満	50	27.6%
3	病床500～1000床未満	14	7.7%
4	病床1000床以上	3	1.7%
	無回答	3	1.7%
	計	181	100.0%

## 問2 貴事業所の所在地をご教示ください。(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
1	大阪府	130	45.3%
2	兵庫県	56	19.5%
3	京都府	39	13.6%
4	奈良県	26	9.1%
5	和歌山県	17	5.9%
6	滋賀県	18	6.3%
7	近畿以外	1	0.3%
	計	287	100.0%

## 問3 貴事業所において、言語聴覚士の在籍者数をご教示ください。(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
1	在籍している(常勤)	259	90.2%
2	在籍している(非常勤)	15	5.2%
3	在籍していない	12	4.2%
4	わからない	1	0.3%
	計	287	100.0%

## 問3-人数（在籍している場合の）人数

		回答数	構成比
1	1名	73	28.2%
2	2名	54	20.8%
3	3名	34	13.1%
4	4名	25	9.7%
5	5名以上	72	27.8%
6	わからない	0	0.0%
	無回答	1	0.4%
	計	259	100.0%

## 問4 貴事業所において、言語聴覚士は充足していますか？（あてはまるもの一つに○）

		回答数	構成比
1	充足している	87	30.3%
2	やや充足している	34	11.8%
3	やや不足している	79	27.5%
4	不足している	73	25.4%
5	わからない	10	3.5%
	無回答	4	1.4%
	計	287	100.0%

## 問5 貴事業所において、今後の言語聴覚士の採用計画をご教示ください。（あてはまるもの一つに○）

		回答数	構成比
1	定期的に採用していく	45	15.7%
2	必要に応じて採用する	191	66.6%
3	採用する予定はない	25	8.7%
4	わからない	23	8.0%
	無回答	3	1.0%
	計	287	100.0%

## 問6 貴事業所において、今後の学校種別ごとの言語聴覚士の採用意向についてご教示ください。（あてはまるもの一つに○）

		回答数	構成比
1	四年制大学卒の言語聴覚士を中心に採用していく	20	7.0%
2	短期大学卒の言語聴覚士を中心に採用していく	1	0.3%
3	専門学校卒の言語聴覚士を中心に採用していく	8	2.8%
4	採用は人物本位であるので、卒業した学校種別には関係なく採用していく	232	80.8%
5	わからない	23	8.0%
	無回答	3	1.0%
	計	287	100.0%

問7 関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)は、これからの社会で必要だと思われますか。(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
1	必要だと思う	149	51.9%
2	ある程度必要だと思う	82	28.6%
3	必要だと思わない	7	2.4%
4	わからない	41	14.3%
	無回答	8	2.8%
	計	287	100.0%

問8 関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)を卒業した言語聴覚士を採用したいと思われますか。(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
1	採用したい	49	17.1%
2	採用を検討したい	79	27.5%
3	採用したいと思わない	4	1.4%
4	現時点ではわからない	149	51.9%
	無回答	6	2.1%
	計	287	100.0%

問9 【問8で1.「採用したい」と2.「採用を検討したい」と答えた方のみ】採用の際の人数をご教示ください。(あてはまるもの一つに○)

		回答数	構成比
1	1名	67	52.3%
2	2名	37	28.9%
3	3名	8	6.3%
4	4名	1	0.8%
5	5名	2	1.6%
6	6名以上	2	1.6%
	無回答	11	8.6%
	計	128	100.0%

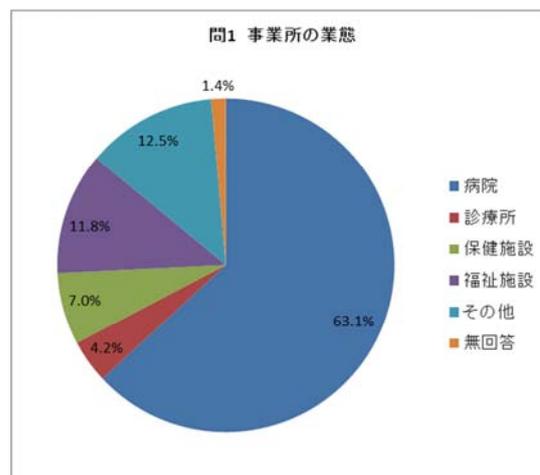
## 問10 言語聴覚士の採用の際に、重視するポイントをご教示ください。(あてはまるものを全てを○)

		回答数	構成比
1	人間性	248	86.4%
2	社会常識	213	74.2%
3	言語聴覚士としての専門知識	165	57.5%
4	言語聴覚士としての技術	129	44.9%
5	協調性、チームワーク	231	80.5%
6	学校での学業成績	35	12.2%
7	意欲、行動力	217	75.6%
8	規律性と責任感	192	66.9%
9	その他	16	5.6%
	無回答	8	2.8%
	回答者合計	287	100.0%

## 3. 調査結果の分析

## 問1 貴事業所の業態をご教示ください。

		回答数	構成比
(1)	病院	181	63.1%
(2)	診療所	12	4.2%
(3)	保健施設	20	7.0%
(4)	福祉施設	34	11.8%
(5)	その他	36	12.5%
	無回答	4	1.4%
	計	287	100.0%



【業態】問1において、回答事業所の業態を質問した。選択肢は、言語聴覚士協会がホームページ上で公表している、言語聴覚士の勤務先を参考とし、「病院」、「診療所」、「保健施設」、「福祉施設」、「その他」という区分けとした。

回答のあった事業所のうち、63.1%が病院、4.2%が診療所で、合わせて67.3%となった。福祉施設、その他も10%以上の回答があった。「その他」には学校、支援学校などが含まれると考えられる。

## 問1-病床数 病院の場合の病床数

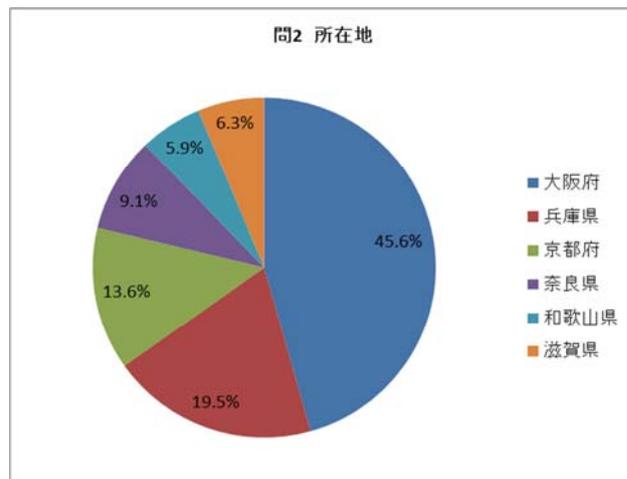
		回答数	構成比
(1)	病床300床未満	111	61.3%
(2)	病床300～500床未満	50	27.6%
(3)	病床500～1000床未満	14	7.7%
(4)	病床1000床以上	3	1.7%
	無回答	3	1.7%
	計	181	100.0%



【病床数】問1の(1)病院の回答者には、病床数を質問した。病床300床未満が61.3%、300から500床が27.6%という回答であった。

## 問2 貴事業所の所在地をご教示ください。

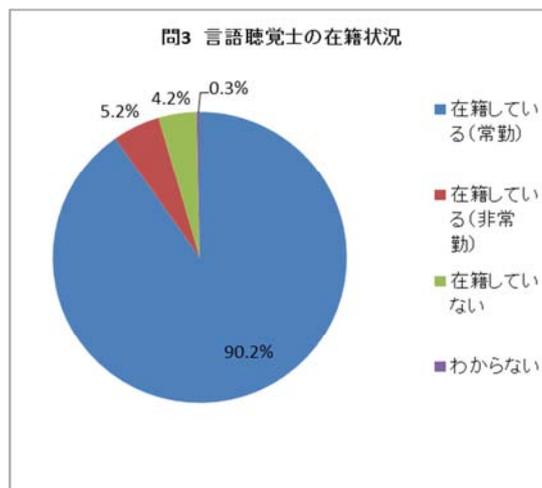
		回答数	構成比
(1)	大阪府	131	45.6%
(2)	兵庫県	56	19.5%
(3)	京都府	39	13.6%
(4)	奈良県	26	9.1%
(5)	和歌山県	17	5.9%
(6)	滋賀県	18	6.3%
(7)	近畿以外	0	0.0%
	計	287	100.0%



【所在地】上記問2では回答事業所の所在地を質問した。大阪府がもっとも多く45.6%、つづいて19.5%が兵庫県、13.6%が京都府と続いた。近畿地区全域から幅広くアンケートの回答があった。

## 問3 貴事業所において、言語聴覚士の在籍者数をご教示ください。

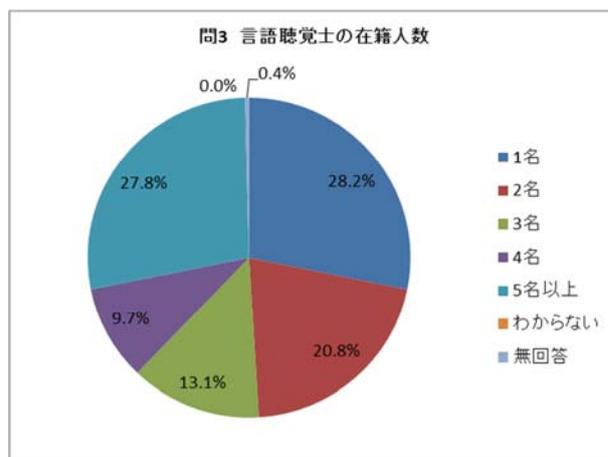
		回答数	構成比
(1)	在籍している（常勤）	259	90.2%
(2)	在籍している（非常勤）	15	5.2%
(3)	在籍していない	12	4.2%
(4)	わからない	1	0.3%
	計	287	100.0%



【言語聴覚士の在籍状況】上記問3において、言語聴覚士の在籍状況を質問した。90.2%の事業所より、「在籍している（常勤）」、5.2%の事業所より「在籍している（非常勤）」という回答であった。合わせて95.4%の事業所より「在籍している（常勤・非常勤）」という回答を得た。

問3-人数（在籍している場合の）人数

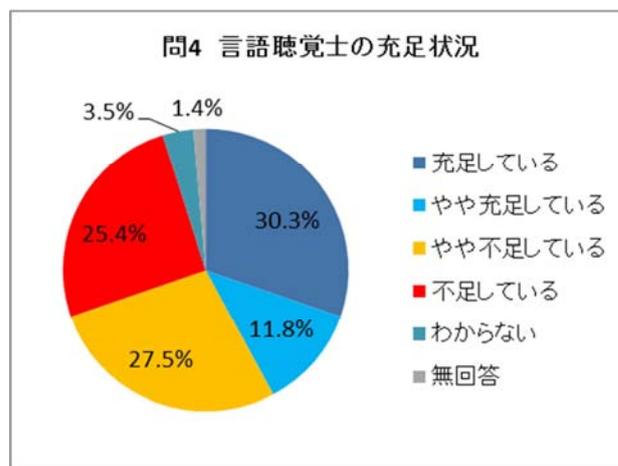
		回答数	構成比
(1)	1名	73	28.2%
(2)	2名	54	20.8%
(3)	3名	34	13.1%
(4)	4名	25	9.7%
(5)	5名以上	72	27.8%
(6)	わからない	0	0.0%
	無回答	1	0.4%
	計	259	100.0%



【言語聴覚士の在籍人数】問3で(1)「在籍している(常勤)」と回答した259事業所に対して、具体的な言語聴覚士の在籍者数を質問した。「1名在籍」が最も多く28.2%、つづいて「5名以上」が27.8%、「2名」が20.8%であった。

問4 貴事業所において、言語聴覚士は充足していますか？

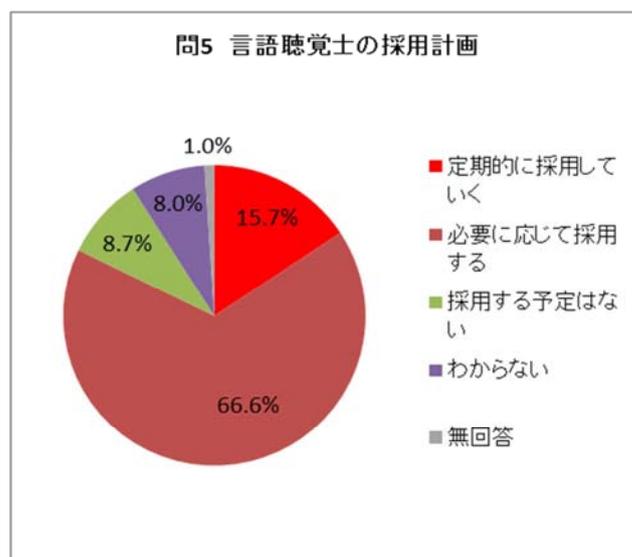
		回答数	構成比
(1)	充足している	87	30.3%
(2)	やや充足している	34	11.8%
(3)	やや不足している	79	27.5%
(4)	不足している	73	25.4%
(5)	わからない	10	3.5%
	無回答	4	1.4%
	計	287	100.0%



【言語聴覚士の充足状況】上記問4においては、事業所における言語聴覚士の充足状況を質問した。「やや不足している」が27.5%、「不足している」が25.4%という回答となり、合わせて52.9%の事業所において、言語聴覚士が充足していないという結果となった。

問5 貴事業所において、今後の言語聴覚士の採用計画をご教示ください。

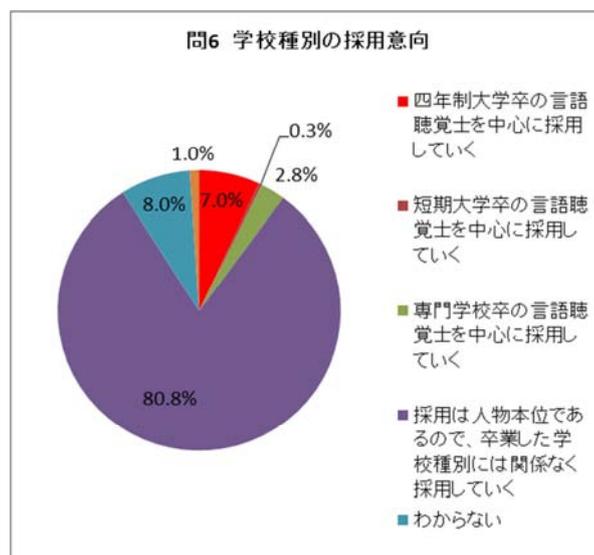
		回答数	構成比
(1)	定期的に採用していく	45	15.7%
(2)	必要に応じて採用する	191	66.6%
(3)	採用する予定はない	25	8.7%
(4)	わからない	23	8.0%
	無回答	3	1.0%
	計	287	100.0%



【言語聴覚士の採用計画】上記問5においては、言語聴覚士の今後の採用計画を質問した。「定期的に採用していく」が15.7%、「必要に応じて採用する」が66.6%の回答となり、合わせて82.3%の事業所が、今後、言語聴覚士を採用していく計画であるという結果となった。

問6 貴事業所において、今後の学校種別ごとの言語聴覚士の採用意向についてご教示ください。

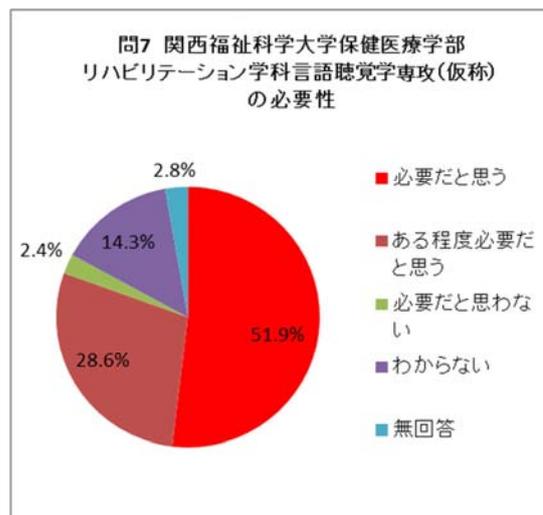
		回答数	構成比
(1)	四年制大学卒の言語聴覚士を中心に採用していく	20	7.0%
(2)	短期大学卒の言語聴覚士を中心に採用していく	1	0.3%
(3)	専門学校卒の言語聴覚士を中心に採用していく	8	2.8%
(4)	採用は人物本位であるので、卒業した学校種別には関係なく採用していく	232	80.8%
(5)	わからない	23	8.0%
	無回答	3	1.0%
	計	287	100.0%



【学校種別の採用意向】上記問6においては、言語聴覚士の採用の際の、学校種別ごとの採用意向を質問した。「四年制大学卒の言語聴覚士を中心に採用していく」が7.0%、「採用は人物本位であるので、卒業した学校種別には関係なく採用していく」が80.8%の回答となった。大多数は「学校種別ではなく人物本位での採用」という結果となったが、「専門学校卒を中心に採用」が2.8%、「短期大学卒を中心に採用」が0.3%であるので、「四年制大学卒言語聴覚士」のニーズと期待が最も高いということが結果から読み取れる。

問7 関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)は、これからの社会で必要だと思いますか。

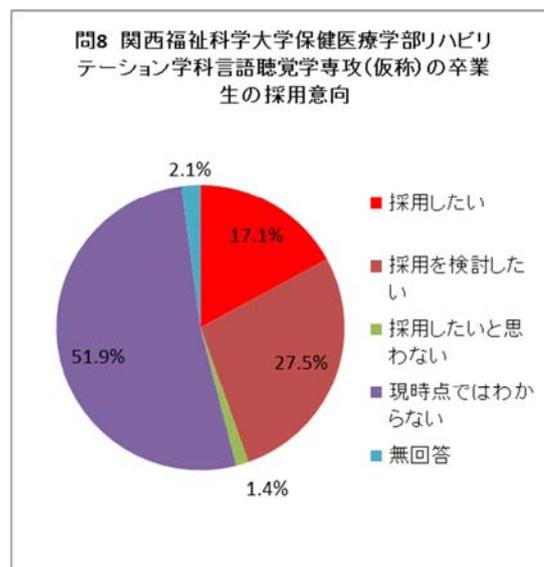
		回答数	構成比
(1)	必要だと思う	149	51.9%
(2)	ある程度必要だと思う	82	28.6%
(3)	必要だと思わない	7	2.4%
(4)	わからない	41	14.3%
	無回答	8	2.8%
	計	287	100.0%



【社会的必要性】上記問7においては、関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称)の社会的必要性について質問した。「必要だと思う」が51.9%、「ある程度必要だと思う」が28.6%の回答となり、合わせて80.5%の事業所より、当専攻が社会的に必要であるという回答結果を得た。

問8 関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)を卒業した言語聴覚士を採用したいと思われませんか。

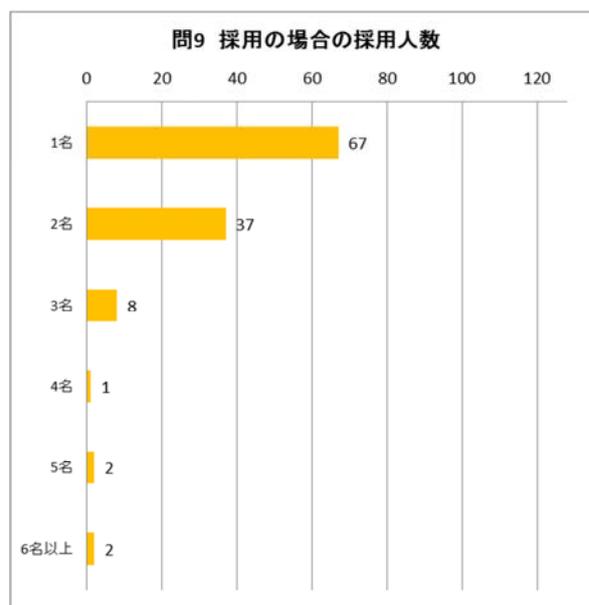
		回答数	構成比
(1)	採用したい	49	17.1%
(2)	採用を検討したい	79	27.5%
(3)	採用したいと思わない	4	1.4%
(4)	現時点ではわからない	149	51.9%
	無回答	6	2.1%
	計	287	100.0%



【卒業生の採用意向】上記問8においては、関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称)の卒業予定者の採用意向について質問した。「採用したい」が49事業所で17.1%、「採用を検討したい」が79事業所で27.5%の回答となり、合わせて128事業所(44.6%)の事業所が、当専攻(入学定員40名を予定)の卒業生を採用する意向であるという回答結果となった。

問9 【問8で1.「採用したい」と2.「採用を検討したい」と答えた方のみ】採用の際の人数を教えてください。

		回答数	構成比
(1)	1名	67	52.3%
(2)	2名	37	28.9%
(3)	3名	8	6.3%
(4)	4名	1	0.8%
(5)	5名	2	1.6%
(6)	6名以上	2	1.6%
	無回答	11	8.6%
	計	128	100.0%



【採用の際の具体的な採用人数】上記問9においては、関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻（仮称）の卒業予定者の採用意向について、問8で「採用したい」、「採用を検討する」と回答した128事業所に対し、「採用の際の具体的な採用人数」を質問した。

上記の採用人数の結果を、合計すると以下になる。

1名採用	x	67事業所	=	67名
2名採用	x	37事業所	=	74名
3名採用	x	8事業所	=	24名
4名採用	x	1事業所	=	4名
5名採用	x	2事業所	=	10名
6名以上採用	x	2事業所	=	12名
		合計	:	191名

上記計算により、本調査において、関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻（仮称）の卒業予定者については、関西地区の事業所から、合計191名の採用意向の回答を得たことになる。これは、同専攻の入学定員（予定）である40名の4倍以上の数値であり、卒業後の社会的ニーズは十分に高く、卒業後の言語聴覚士としての就職については、十分に確保されていることが明確に示された。

「問8 採用意向」と「問9 採用人数」のクロス集計表

選択項目		問8 関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)を卒業した言語聴覚士を採用したいと思われませんか。					
		総計		1. 採用したい		2. 採用を検討したい	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
問9 採用の際の人数をご教示ください。	1. 1名	67	52.3%	13	26.5%	54	68.4%
	2. 2名	37	28.9%	23	46.9%	14	17.7%
	3. 3名	8	6.3%	7	14.3%	1	1.3%
	4. 4名	1	0.8%	0	0.0%	1	1.3%
	5. 5名	2	1.6%	2	4.1%	0	0.0%
	6. 6名以上	2	1.6%	2	4.1%	0	0.0%
	無回答	11	8.6%	2	4.1%	9	11.4%
	合計	128	100.0%	49	100.0%	79	100.0%

【「採用意向」と「採用人数」のクロス集計】問8の採用意向と、問9の採用人数については、上記のようにクロス集計も行った。問8で「採用したい」と回答した49事業所について、採用人数についての回答は、以下の計算となり、合計102名の採用意向を得た。

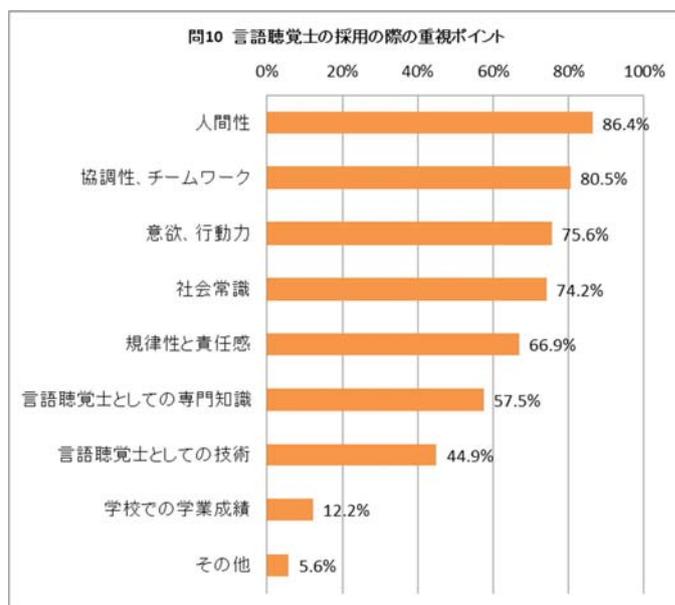
1名採用	x	13事業所	=	13名
2名採用	x	23事業所	=	46名
3名採用	x	7事業所	=	21名
4名採用	x	0事業所	=	0名
5名採用	x	2事業所	=	10名
6名以上採用	x	2事業所	=	12名

合計 : 102名

この102名の採用人数は合計は、「採用したい」の回答者のみの合計であり、前述の191名の採用人数よりもさらに強固な数字であると言える。ここでも、当専攻(仮称)の入学定員(予定)である40名を大幅に上回る結果が出た。

問10 言語聴覚士の採用の際に、重視するポイントをご教授ください。  
(あてはまるものを全てを○)

		回答数	構成比
(1)	人間性	248	86.4%
(5)	協調性、チームワーク	231	80.5%
(7)	意欲、行動力	217	75.6%
(2)	社会常識	213	74.2%
(8)	規律性と責任感	192	66.9%
(3)	言語聴覚士としての専門知識	165	57.5%
(4)	言語聴覚士としての技術	129	44.9%
(6)	学校での学業成績	35	12.2%
(9)	その他	16	5.6%
	無回答	8	2.8%
	計	287	100.0%



【採用の際に重視するポイント】上記問10においては、言語聴覚士の採用の際に重視するポイントを質問した。(複数回答可)「人間性」が86.4%で最も高く、「協調性・チームワーク」、「意欲、行動力」、「社会常識」、「規律性と責任感」が続いた。「言語聴覚士としての専門知識や技術」よりも、採用においては人間性が重視される傾向にある、という結果となった。なお、(9)「その他」の自由回答において、以下のような回答が寄せられた。

問10 の設問「言語聴覚士の採用の際に、重視するポイントをご教授ください。」に対する回答選択肢 9. 「その他」の自由回答
コミュニケーション能力
向上心
積極性・接遇力
目的意識・目標が明確な人
全て
特化した専門性。プロとしての意識
手話ができること
発達障害への理解
広い視野、多様性を受け入れる柔軟性
センス
採用時に検討する
大学なので研究者としての心構えも欲しい
重複障害の幼児の指導やお年寄りや寄り添いながら指導できる力
患者さんに向き合いプロとしてなんとかしたいと気持ちで関わられる人、努力できる人
多様な業務にたずさわる意欲
手先の器用さ

#### 4. アンケート送付（調査依頼）事業所一覧（省略）

## 5. 自由回答 (省略)

# 関西福祉科学大学

保健医療学部リハビリテーション学科  
言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）

---

## 設置構想についての事業所向けアンケート調査

---

2015（平成 27）年 4 月、関西福祉科学大学は、言語聴覚士の養成を目的とする保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）を、大阪府柏原市に設置する予定です。

このアンケート調査の中で、卒業生を受け入れて頂く可能性のある事業所の皆さまの率直な考えをお聞きし、構想中の専攻の内容や教育に反映させたいと考えております。

皆さまから寄せられた情報は、関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻の設置構想に係る統計資料としてのみ活用するものであり、その他の目的に利用することは一切ありません。ご協力の程、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は、関西福祉科学大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

**問1 貴事業所の業態をご教示ください。(あてはまるもの一つに○)**

1. 病院
  - ①病床 300 床未満
  - ②病床 300～500 床未満
  - ③病床 500～1000 床未満
  - ④病床 1000 床以上
2. 診療所
3. 保健施設
4. 福祉施設
5. その他 ( )

**問2 貴事業所の所在地をご教示ください。(あてはまるもの一つに○)**

1. 大阪府
2. 兵庫県
3. 京都府
4. 奈良県
5. 和歌山県
6. 滋賀県
7. 近畿以外

**問3 貴事業所において、言語聴覚士の在籍者数をご教示ください。(あてはまるもの一つに○)**

1. 在籍している (常勤)  
(在籍している場合の) 人数
  - ①1名
  - ②2名
  - ③3名
  - ④4名
  - ⑤5名以上
  - ⑥わからない
2. 在籍している (非常勤)
3. 在籍していない
4. わからない

**問4 貴事業所において、言語聴覚士は充足していますか？(あてはまるもの一つに○)**

1. 充足している
2. やや充足している
3. やや不足している
4. 不足している
5. わからない

**問5 貴事業所において、今後の言語聴覚士の採用計画をご教示ください。(あてはまるもの一つに○)**

1. 定期的に採用していく
2. 必要に応じて採用する
3. 採用する予定はない
4. わからない

**問6 貴事業所において、今後の学校種別ごとの言語聴覚士の採用意向についてご教示ください。  
(あてはまるもの一つに○)**

1. 四年制大学卒の言語聴覚士を中心に採用していく
2. 短期大学卒の言語聴覚士を中心に採用していく
3. 専門学校卒の言語聴覚士を中心に採用していく
4. 採用は人物本位であるので、卒業した学校種別には関係なく採用していく
5. わからない

ここからは、右側の関西福祉科学大学保健医療学部リハビリテーション学科  
言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)についての説明をお読み頂いたあと、裏面の質問にお答えください。

# 関西福祉科学大学

## 保健医療学部 リハビリテーション学科

### 言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）の概要

関西福祉科学大学では、2015（平成27）年4月に、保健医療学部リハビリテーション学科の中に「言語聴覚学専攻」（仮称・設置構想中）を新たに設置し、以下の設置理念と養成人物像に基づき、言語聴覚士を養成する予定です。第1期生は、平成31年3月に卒業し、国家試験の合格後、言語聴覚士として就職していく予定です。

専攻の概要	<p>【名 称】 関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻（仮称・設置構想中）</p> <p>【修 業 年 限】 4年</p> <p>【住 所】 大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号</p> <p>【学 納 金】 初年度納入金：170万円（予定）（入学金：20万円／授業料等：150万円）</p> <p>【取得可能資格】 言語聴覚士国家試験受験資格（予定）</p>
設置の理念	<p>医療人としての人の幸せを願う豊かな心と教養および基礎知識を身に付けると共に、リハビリテーション科学の発展と専門分化に追随し、応用できる知識と技術、および福祉科学を理解した指導力と協調性を有する医療専門技術者の育成を行う。</p>
養成する人物像	<p>① 玉手山学園における教育理念の継承および建学の精神「感恩（ありがとうの心）」に立脚した教育の実践。医療人としての豊かな人間性と教養および基礎知識を身につけ、情熱と他人との調和と協調の心を持った人材を育てる。</p> <p>② リハビリテーション科学の発展と専門分化に追随し、応用し、リードできる知識を備えた人材を育てる。</p> <p>③ 「高齢社会」・「障害者の支援」に対応できる福祉科学を視点に入れた知識を持ち、人に奉仕する「献身」を具現できる人材を育てる。</p>
教育の特色	<p>① 「医療」「福祉」「心理」に強い関西福祉科学大学だから、幅広い視点から言語聴覚学が学べます。</p> <p>② 理学・作業療法学専攻を有する、リハビリテーション総合学科でチーム医療を学べます。</p> <p>③ 国家試験に向けての強力なバックアップ体制のもとで、資格取得をめざします。</p>

#### 関西福祉科学大学までのアクセス

近鉄 「河内国分」駅	JR「大阪」駅から約55分 近鉄「奈良」駅から約55分 阪神「三宮」駅から約80分 徒歩約12分 もしくは スクールバス約10分	関 西 福 祉 科 学 大 学
JR 「高井田」駅	JR「奈良」駅から約25分 JR「堺市」駅から約40分 JR「和歌山」駅から約100分 スクールバス約10分 もしくは 徒歩約25分	
近鉄 「古市」駅	近鉄「河内長野」駅から約20分 近鉄「榎原神宮前」駅から約20分 スクールバス約20分	

大阪府柏原市に立地。

大阪（梅田）からは、  
およそ55分。

神戸方面や奈良・京都  
方面からも便利に通学  
できます。

つづいて、裏面の質問にお答えください。

問7 関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)は、  
これからの社会で必要だと思われませんか。(あてはまるもの一つに○)

- |             |               |
|-------------|---------------|
| 1. 必要だと思う   | 2. ある程度必要だと思う |
| 3. 必要だと思わない | 4. わからない      |

問8 関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)を  
卒業した言語聴覚士を採用したいと思われませんか。(あてはまるもの一つに○)

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 採用したい      | 2. 採用を検討したい   |
| 3. 採用したいと思わない | 4. 現時点ではわからない |

問9 【問8で1.「採用したい」と2.「採用を検討したい」と答えた方のみ】採用の際の人数をご教示ください。  
(あてはまるもの一つに○)

- |       |       |         |
|-------|-------|---------|
| 1. 1名 | 2. 2名 | 3. 3名   |
| 4. 4名 | 5. 5名 | 6. 6名以上 |

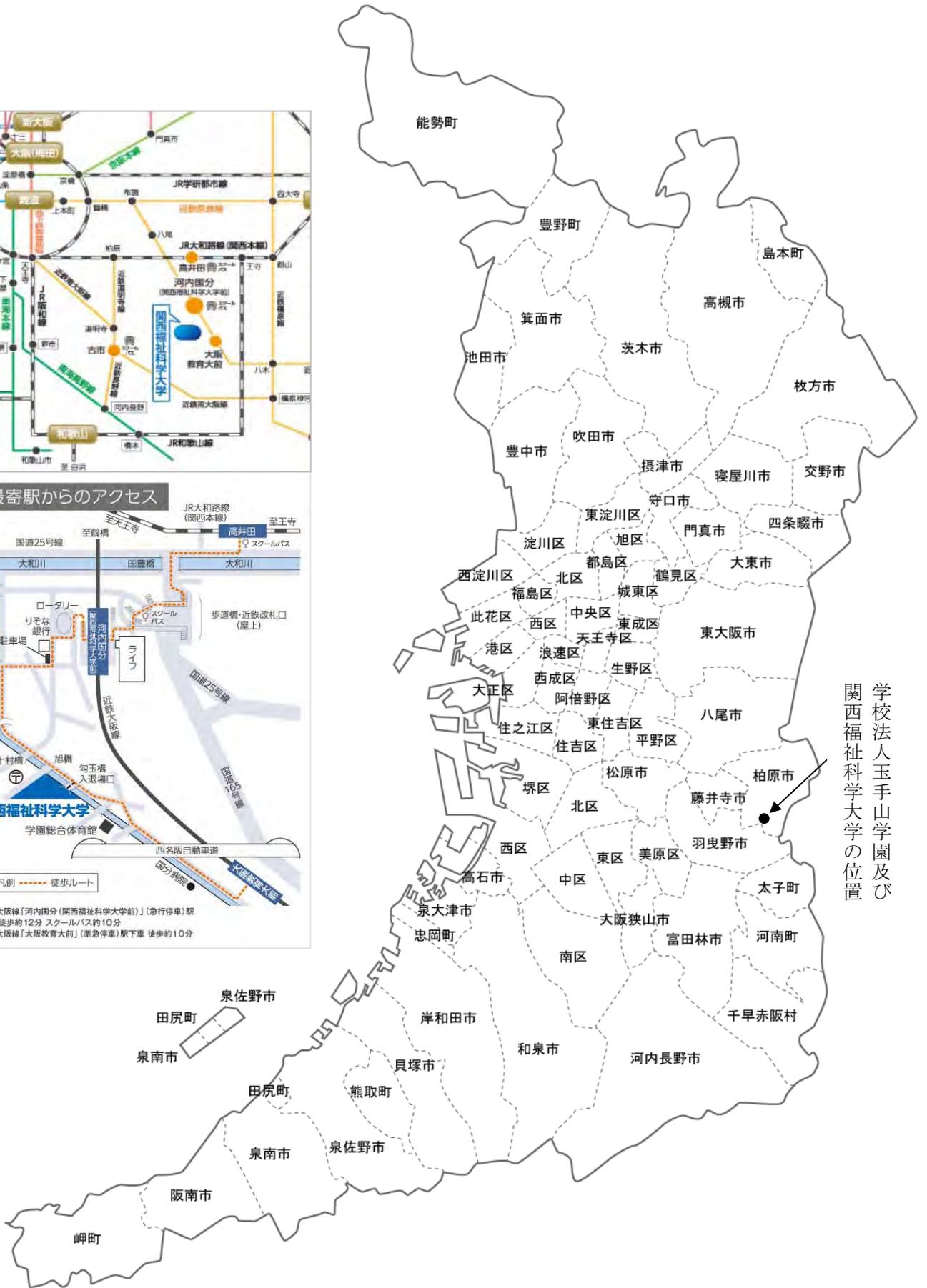
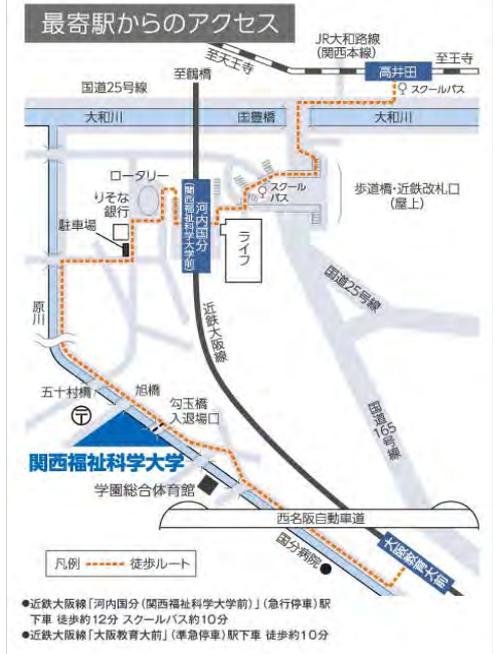
問10 言語聴覚士の採用の際に、重視するポイントをご教示ください。(あてはまるものを全てを○)

1. 人間性
2. 社会常識
3. 言語聴覚士としての専門知識
4. 言語聴覚士としての技術
5. 協調性、チームワーク
6. 学校での学業成績
7. 意欲、行動力
8. 規律性と責任感
9. その他 ( )

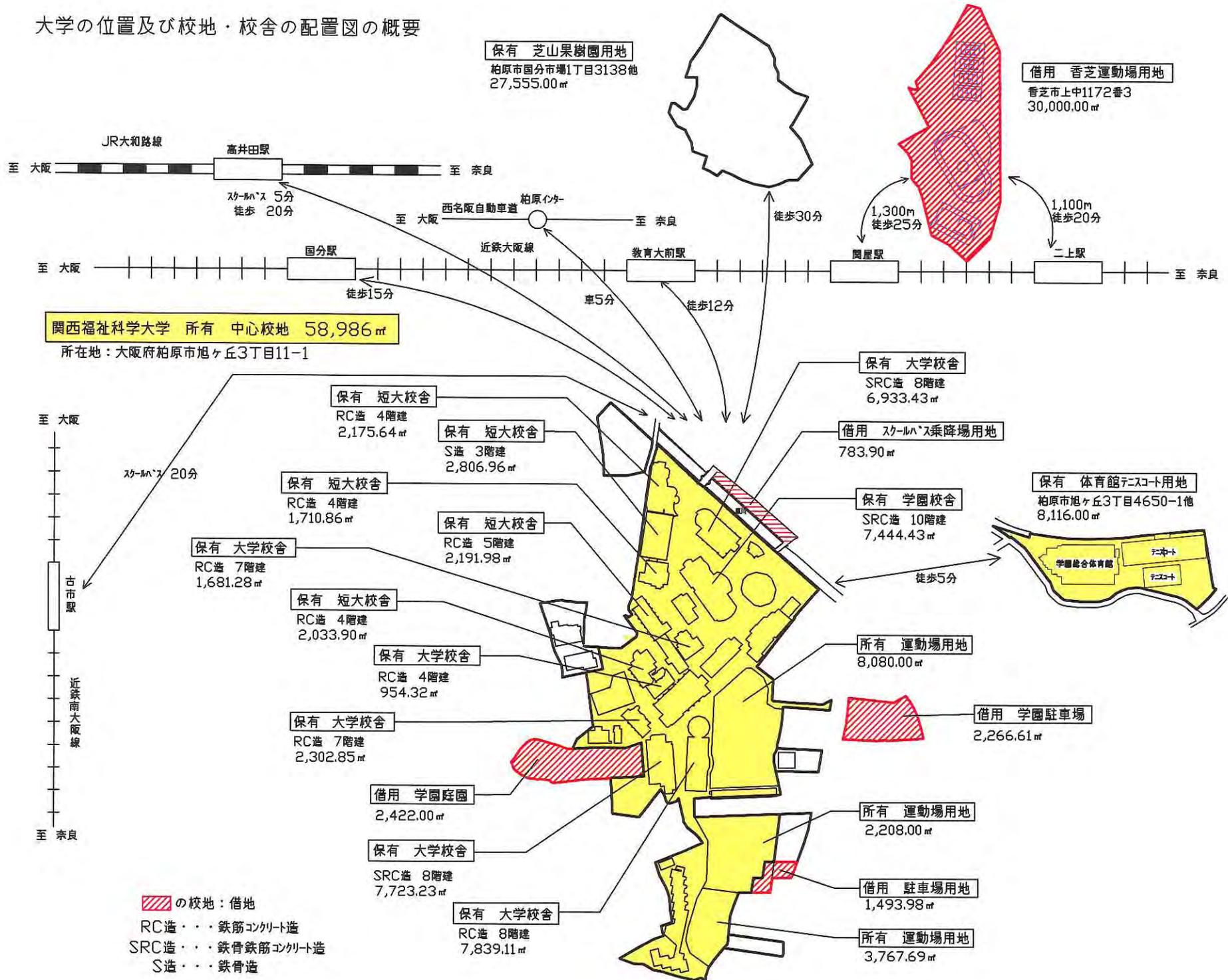
問11 関西福祉科学大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻(仮称・設置構想中)への  
ご要望事項がございましたら、是非お書きください。

質問は以上です。ありがとうございました。

# 学校法人玉手山学園及び関西福祉科学大学の位置、交通機関（大阪府）



大学の位置及び校地・校舎の配置図の概要



# 校舎等建物配置図

